

平成 27 年 度

帯広市一般・特別会計主要な施策の成果

目	次
1. 安全に暮らせるまち	1
2. 健康でやすらぐまち	9
3. 活力あふれるまち	33
4. 自然と共生するまち	53
5. 快適で住みよいまち	63
6. 生涯にわたる学びのまち	71
7. 思いやりとふれあいのまち	91
8. 自立と協働のまち	97

1. 安全に暮らせるまち

政策 1-1 災害に強い安全なまちづくり

施策 1-1-1 地域防災の推進

(1) 防災意識の向上

○地域防災推進（防災意識普及啓発事業）

・防災グッズ展

災害時に備えた非常持出品、家庭での備蓄品を展示して防災意識の啓発を図った。

実施日 1月12日～15日

実施場所 市庁舎市民ホール

来場者数 690人

・地域防災訓練

地域住民及び防災関係機関が参加し、初期消火、避難訓練等の住民体験型の訓練を行い、災害時の体制強化を図った。

実施日 8月30日

実施場所 東小学校

参加者数 730人（市民400人、関係機関・職員330人）

・冬季防災訓練

冬季間の災害発生に備え一般市民が参加し、避難所開所、救助・応急手当訓練、避難所宿泊体験を実施した。

実施日 1月30日～31日

実施場所 柏小学校

参加者数 201人（市民97人、関係機関・職員104人）

・防災出前講座

災害に役立つ情報や知識を提供する防災出前講座を実施したほか、子育て世代の防災意識を高めるため、親子防災講座を開催した。

出前講座 実施団体数 57団体 参加者数 2,541人

親子防災講座 実施学校数 26校 参加者数 3,340人

・防災啓発DVD

コミュニティセンターや図書館等において、防災啓発DVD「災害に備えて」の貸し出しを行ったほか、防災出前講座等でも活用し、防災意識の向上を図った。

【総務部 総務課】

(2) 防災体制の充実

○地域防災推進（災害用備蓄品整備事業）

・災害用備蓄品の購入・更新

大規模災害の発生による市民の被災に備え、非常用食料を更新した。

アルファ米 2,400食

サバイバルフーズ 3,540食

粉ミルク 8.6Kg

○地域防災広報・通信体制維持

・民間気象情報会社と契約し、最新の気象及び防災情報の収集に努め、災害に備えた。

○自主防災組織育成

・帯広市町内会連合会に補助を行い、防災意識の普及・啓発をはじめ、各種事業を実施し、自主防災組織の結成、活動の推進を図った。

防災セミナー in とかち 2015

防災講師派遣事業

防災活動等助成事業（コミュニティ防災強化緊急3ヵ年事業（H25～H27））

1. 安全に暮らせるまち

啓発推進事業

○防災事務

- ・帯広市地域防災計画の修正

防災会議を開催し、避難所の見直しなど計画の修正を行った。

- ・防災協定の締結

防災協力協定を締結し、災害時の体制強化を図った。

新規締結先 ファーストメディア(株)、三井住友海上火災保険(株)、NTTタウンページ(株)

○災害時要援護者支援対策

- ・災害時要援護者避難支援計画の策定

「おびひろ避難支援プラン」に基づき、個別計画作成協議会の設置を推進した。

【総務部 総務課】

(3) 災害に強い都市づくり

○民間大規模建築物耐震診断事業

- ・診断補助 1件

【都市建設部 建築指導課】

施策1-1-2 消防・救急の充実

(1) 消防体制の充実

○消防車両整備

- ・水槽付消防ポンプ自動車の更新
- ・消防ポンプ自動車の更新

○消防水利整備

- ・消火栓の整備 更新 21基

○消防広域化推進事業

- ・とちろ広域消防事務組合を設立し、消防の広域化に向けた準備を行った。

○通信体制整備

- ・消防救急無線のアナログ方式の使用期限が平成28年5月末と定められていることから、デジタル化に向けた無線機器等の整備を行った。
- ・消防広域化に伴う高機能消防指令センター整備を行った。

【総務部 消防推進室】

(2) 救急体制の充実

○応急知識普及事業

- ・おびひろ救命アシスト事業

AED(自動体外式除細動器)を設置するなど、一定の要件を満たす施設に対し協力証を交付し、応急手当が速やかに行える環境づくりを推進した。

交付施設 43施設 (総交付施設 307施設)

- ・応急手当に関する講習会の実施

一般救急講習 140回 7,255人

普通救命講習 102回 2,814人

1. 安全に暮らせるまち

- ・バイスタンダー養成拡大に向けた、高校生対象普通救命講習の実施

学 校 名	人数 (人)
北海道帯広農業高等学校	195
北海道帯広南商業高等学校	201
北海道帯広三条高等学校	270
帯広北高等学校	166
北海道帯広柏葉高等学校	274
帯広大谷高等学校	234
北海道帯広工業高等学校	159
合計	1,499

【総務部 消防推進室】

(3) 自主防火の促進

○防火意識普及事業

- ・自主防火組織・事業所等に対する防火活動の実施

避難・消火等訓練、防火映画の上映、講話・講習会を実施した。

対象区分	実施回数 (回)	参加人数 (人)
飲食店・百貨店等不特定多数の者が出入りするもの	1,120	28,485
学校・幼稚園等	422	50,360
工場・事業所等	98	8,413
町内会・各種団体等	60	12,443
合計	1,700	99,701

- ・幼年消防クラブの育成 39クラブ 2,624人

前項の表のうち、幼年消防クラブが実施した防火活動の実施状況

防火活動 実施総数		防火活動内容の内訳					
		避難訓練		防火教室		放水体験等	
実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)
270	32,941	223	27,165	31	3,133	16	1,726

※複数の訓練を実施するため、防火活動実施総数と内訳の総数は一致しない。

- ・要配慮者防火訪問 実施世帯 987世帯
火災予防運動期間中、火災被害防止を目的に要配慮者世帯を職員及び団員が訪問し、注意喚起等を実施した。
- ・市民防災フェスティバル (8月) 来場者数 約5,500人
- ・消防ふれあいフェア (10月) 来場者数 約1,040人

【総務部 消防推進室】

政策 1-2 安心して生活できるまちづくり

施策 1-2-1 防犯の推進

(1) 防犯意識の啓発

○防犯活動促進

- ・公用車に装備する青色回転灯の拡充を図り、防犯パトロール等の犯罪防止活動を推進した。
出動回数 2, 0 2 6 回

○自主防犯活動支援事業

- ・第 8 2 回民事介入暴力対策大会の開催
市民の暴力団排除意識の高揚、民事暴力対策の動向紹介を目的とした、民事介入暴力対策大会の開催を補助した。
参加者数 9 4 6 人

【市民活動部 安心安全推進課】

(2) 防犯に配慮した生活環境の整備

○町内会活動支援

- ・防犯灯の電気料に対する補助を行った。

○防犯灯設置推進

- ・地域の暗がりの解消を図るため、LED防犯灯の設置に対する補助を行った。
設置補助灯数 8 0 灯

【市民活動部 市民活動推進課】

施策 1-2-2 交通安全の推進

(1) 交通安全意識の啓発

○交通安全運動推進

- ・交通安全思想の普及と安全意識の向上を目指し、市と帯広市交通安全推進委員連絡協議会及び警察等、関係機関・団体が相互に連携を図り、4 期 4 0 日の交通安全運動期間を中心として地域ぐるみの交通安全運動の展開に努めた。
- ・死亡事故の割合が増えている高齢者を対象にしたドライビング体験会や老人クラブ交通安全推進員研修会等の実施により、高齢者の交通安全意識の高揚に努めた。

○交通安全教育推進

- ・高齢者、子どもなどの交通弱者を対象に各種交通安全教室並びに研修会を開催し、交通ルールの遵守と交通マナーの向上に努めた。

区分	件数 (件)	参加者数(人)	区分	件数 (件)	参加者数 (人)
幼稚園・保育所 母親サークル	66	5, 701	特別支援学校・ 障害福祉	8	752
小学校	121	14, 236	各種イベント	30	4, 664
町内会	8	272	児童保育センター	42	2, 054
老人クラブ	26	671	その他	52	6, 866
いきいき交流会	13	738	合 計	366	35, 954

1. 安全に暮らせるまち

・市街地の小学校校下（3校4ヵ所）に配置している交通安全誘導員により、児童の安全指導と交通事故抑止に努めた。

【市民活動部 安心安全推進課】

（2）交通安全環境の整備

○交通安全施設整備事業

・交通安全注意喚起看板等の設置 4基

【市民活動部 安心安全推進課】

○交通安全対策特別交付金対象事業

・区画線など、交付金を活用した交通安全施設の設置により、安全な交通環境を整備した。

区画線設置 139,400m

視線誘導標識設置 35基

【都市建設部 道路維持課】

施策 1-2-3 消費生活の向上

（1）消費生活への支援

○消費者情報提供活動

・ホームページ、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、新聞等により、消費者に的確な情報を提供した。

全国消費生活情報ネットワークシステムの活用

生活関連商品等の小売価格調査 32品目 毎月10日調査（生活関連商品）
1品目 年2回調査（サービス料金）

年末年始の物価対策

生鮮食品の安定供給と価格抑制を市場関係者に要請

年末物資の小売価格調査 12品目 2回調査

○消費者教育啓発活動

・自立した消費者の育成や被害の未然防止を図るため、各種講座、消費生活展の開催、予防教育等を行った。

消費者講座の開催 7回 受講者数 321人

地域消費者講座の開催 28回 受講者数 1,155人

消費者被害予防教育講座の開催（高校生・専門学校生）

8校 24回 受講者数 1,442人

各種会合等の場を活用した消費者被害予防の啓発

47回 受講者数 1,752人

食の安全セミナー 1回 受講者数 56人

高齢者の消費者被害防止に向けたセミナー

1回 受講者数 30人

消費生活展の開催 1回（2日間） 入場者数 1,257人

消費者被害予防の啓発（広報おびひろ・ホームページに掲載、SNSによる啓発）

1. 安全に暮らせるまち

○消費者活動促進

- ・消費者の利益を擁護・増進し、消費生活の安定向上を図ることを目的とした消費者団体が行う事業への支援等により、消費者の保護及び自立支援を図った。

【市民活動部 安心安全推進課】

(2) 消費生活相談機能の充実

○消費生活アドバイスセンター運営

- ・消費生活に関する相談内容が複雑・多様化していることから、消費生活相談員を配置し迅速かつ的確に対応することにより、消費者の保護及び自立支援を図った。

消費者からの相談 1, 576件

くらしの展示室の運営 利用者数 6, 540人

- ・消費生活相談員等のレベルアップ

外部機関において開催されている研修に相談員及び行政職員を派遣することにより、専門分野を含む相談対応能力等の向上を図った。

参加研修数 35件

- ・専門的な消費生活相談への対応力の強化

弁護士を活用した相談会の開催や案件相談等を行った。

弁護士による相談会 6回

弁護士への案件相談 12回

弁護士による相談員研修（事例検討） 1回

- ・消費者被害防止啓発チラシ等の作成・配布

帯広市消費生活安全安心ガイド（チラシ） 81, 000枚作成（全戸配布）

帯広市消費生活アドバイスセンター案内チラシ 5, 000枚作成

高齢者の消費者トラブル見守りガイドブック 6, 500部作成

【市民活動部 安心安全推進課】

(3) 適正な取引の促進

○計量適正化推進

- ・計量法に基づき、適正な計量の確保、消費者の保護及び事業者の育成のため、計量器等の定期検査及び立入検査を実施した。

計量器定期検査 検査戸数 228戸 検査個数 1, 051個

商品量目立入検査 検査戸数 17戸 検査個数 2, 650個

- ・適正な事業活動を促進するため、関係法令に基づく立入検査を実施した。

家庭用品品質表示法による立入検査 検査戸数 6戸 検査個数 440個

消費生活用製品安全法による立入検査 検査戸数 6戸 検査個数 428個

電気用品安全法による立入検査 検査戸数 3戸 検査個数 197個

ガス事業法による立入検査 検査戸数 3戸 検査個数 23個

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による立入検査

検査戸数 3戸 検査個数 194個

【市民活動部 安心安全推進課】

2. 健康でやすらぐまち

政策 2-1 健康に暮らせるまちづくり

施策 2-1-1 保健予防の推進

(1) 健康づくりの推進

○保健福祉センター利用状況

区 分	保健	子育て	障害	高齢	一般	市機関	合計
利用件数(件)	561	925	515	9	55	30	2,095
利用者数(人)	10,665	24,517	10,350	373	1,529	1,080	48,514

○上記以外（各種相談）利用者数（人）

母性相談	栄養相談	健康相談	子育て 支援総合 センター	障害者 生活支援 センター	ことばの 教室	合計
2,158	6	222	1,271	50	2,778	6,485

○健康教育

・実施状況

区 分	婦人会	老人クラブ	町内会	企業・サークル	その他	合計
実施回数(回)	9	18	8	75	46	156
受講者数(人)	241	409	177	1,583	2,190	4,600

・健康づくり講座

健康づくり教室 実施回数 24回 参加者数 314人

からだスッキリ講座 実施回数 20回 参加者数 573人

・糖尿病予防講座 実施回数 14回 参加者数 134人

・リラクゼーション事業 実施回数 137回 利用者数 2,208人

・帯広市特定検診の結果、糖尿病が重症化するリスクの高い人に訪問や保健指導を行った。

実施者数 43人

○健康相談

・実施回数 面接 70回 利用者数 面接 164人

電話 215回 電話 771人

○自殺対策事業

・多分野合同研修会 実施回数 2回 参加者数 68人

※うち1回(33人)は、ゲートキーパー研修会と併せて実施

・ゲートキーパー研修会 実施回数 1回 参加者数 33人

○がん検診・健康診査

・平成25年度の子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン対象者のうち未受診者への勧奨

2. 健康でやすらぐまち

・実施状況

区 分		検診日数	受診者数
胃 がん 検 診	集 団	93 日	4,838 人
子 宮 がん 検 診	集 団	14 日	1,042 人
	施 設	12 ヶ月	3,847 人
乳 がん 検 診	集 団	16 日	1,266 人
	施 設	12 ヶ月	1,631 人
前 立 腺 がん 検 診	集 団	91 日	2,029 人
	施 設	12 ヶ月	1,235 人
肺 がん 検 診	集 団	94 日	5,816 人
大 腸 がん 検 診	集 団	109 日	5,714 人
	施 設	12 ヶ月	5,524 人
健 康 診 査	集 団	93 日	48 人
	施 設	12 ヶ月	141 人
肝 炎 検 査	集 団	93 日	629 人
	施 設	12 ヶ月	1,843 人
市 民 健 康 診 査	集 団	93 日	126 人
	施 設	12 ヶ月	72 人
骨 粗 しょう 症 検 診	施 設	12 ヶ月	137 人

・市民健診・健康診査保健指導（初回支援実施分）

積極的支援	利用者数	4 人
動機付け支援	利用者数	4 人

・子宮頸がんワクチン予防接種実施状況

子宮頸がん予防ワクチン	接種者数	8 人
-------------	------	-----

・小規模事業所及び生活保護受給者に対し、がん検診等の周知啓発を実施した。

○訪問保健指導

・訪問指導実施状況

区分	健康診査の 要指導者等	閉じこもり 予 防	介護家族者	寝たきり者	認知症老人	その他	合 計
実訪問者数(人)	48	0	0	0	0	6	54
延訪問者数(人)	56	0	0	0	0	25	81

○健康都市おびひろの魅力発信

・全国健康都市めぐりへの参加

佐賀県嬉野市で開催された第3回全国健康都市めぐりに参加し、帯広市の健康づくりの運動「オビロビ」の紹介などを行った。

・健康まつり30周年記念事業の実施

開催日 9月6日 参加人数 1,532人

・スマートライフプロジェクトの推進

「健康寿命をのばしましょう。」をスローガンに運動、食生活、禁煙の3分野について具体的なアクションの呼びかけを行うスマートライフプロジェクトを推進した。

〔実施結果〕

平成27年度までの総登録数 38企業・団体

健康機器貸出

歩数計 22企業・団体 212個

血圧計 18企業・団体 25個

2. 健康でやすらぐまち

出前健康講座、健康づくり教室（企業）

出前健康講座 23社 891人

健康づくり教室（企業） 3社 19人

健康づくりPR映像による情報発信

企業、団体への出前講座や、健康づくり事業などで啓発に活用

・健康づくり連携プロジェクトの推進

十勝あるくミルクプロジェクトとの連携

食生活改善推進員協議会20周年記念レシピ集の作成

○身体障害者体力向上事業

・実施回数 243回 実参加者数 110人 延参加者数 5,866人

○公衆浴場活性化推進事業

・浴場経営の安定化と、公衆衛生の維持増進に寄与することを目的とし、補助を行った。

家族・地域の絆を育むふれあい銭湯事業補助金 14件

【保健福祉部 健康推進課】

（2）感染症対策の推進

○予防接種

・実施状況

区分	四種混合	三種混合	二種混合	不活化 ポリオ	麻しん・ 風しん 混合	水痘	ヒブ	小児用肺 炎球菌
接種者数 (人)	5,182	13	1,100	199	2,571	2,606	5,083	5,173

※四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）、三種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風）、二種混合（ジフテリア・破傷風）

○結核予防

・検診実施状況

区分	BCG接種	間接撮影
受診者数(人)	1,312	6,002

○感染症予防

・インフルエンザ予防接種実施状況

インフルエンザ対策として、受験生への補助及び65歳以上の高齢者への一部費用助成を行った。

中学校3年生・高校3年生 接種者数 1,139人

高齢者（65歳以上） 接種者数 19,618人

・成人用肺炎球菌ワクチン接種実施状況

肺炎感染や症状の重篤化を予防するため、65歳以上（5歳刻み）及び60歳以上65歳未満の特定疾患のある人を対象に成人用肺炎球菌ワクチン接種の一部費用助成を行った。

接種者数 3,741人

・エキノкокクス症検査実施状況

区分	一般	児童・生徒
血清検査受診者数(人)	56	3

【保健福祉部 健康推進課】

施策 2-1-2 医療体制の充実

(1) 地域医療体制の充実

○看護師等養成機関確保対策

- ・看護師養成機関への補助 3件

【保健福祉部 健康推進課】

(2) 救急医療体制の充実

○休日、夜間における急病診療体制

- ・一次救急

区 分	内 容	患者数 (人)		
		市民	市民以外	合 計
休日夜間急病センター	夜間 午後 9:00～翌午前 8:00	5,113	1,956	7,069
在宅当番医制	夜間 午後 7:00～ 午後 9:00	4,131	1,647	5,778
在宅当番医制及び 休日夜間急病センター	休日 日曜 午前 9:00～ 午後 5:00	7,569	4,481	12,050
休日歯科在宅診療	休日 日曜 午前 9:00～ 午後 4:00	348	243	591
合 計		17,161	8,327	25,488

- ・二次救急

区 分	厚生病院	協会病院	第一病院	合 計
待機日数 (日)	209	114	114	437
患者数 (人)	1,816	564	479	2,859

※患者数は市民のみ

- ・二次救急協力医療機関

区 分	開西病院	協立病院	北斗病院	合 計
待機日数 (日)	25	24	177	226
患者数 (人)	41	28	666	735

※患者数は市民のみ

- ・休日、夜間における一次救急医療機関の案内

急病テレホンセンター案内状況

音声テープ案内 (件)	職員対応 (件)	合計 (件)
4,202	3,915	8,117

※職員対応の件数は市民のみ

- ・二次救急医療体制の充実のため、二次救急医療を担う 3 病院及び協力病院との連携を図った。
- ・道東ドクターヘリの十勝圏域への運航圏域拡大を図った。

○帯広厚生病院運営費補助事業

- ・公的病院への特別交付税措置を活用し、不採算医療部門の収支不足額 (上限 3 億円) を、帯広市 70%、管内 18 町村 30% の負担割合で補助した。

【保健福祉部 健康推進課】

政策 2-2 やすらぎのあるまちづくり

施策 2-2-1 地域福祉の推進

(1) 地域福祉活動の充実

○地域福祉活動支援

- ・地域福祉事業の中心的役割を担う社会福祉協議会を支援し、地域福祉活動の推進を図った。
- ・地域での交流活動の支援などにより、支え合う地域福祉活動を促進した。

地域交流サロン参加者数 22,325人

○民生委員・児童委員活動

- ・民生委員・児童委員活動を支援し、地域における相談活動の充実を図った。

○成年後見制度利用支援事業

- ・本人に代わり契約や財産管理を行う成年後見制度の利用を支援したほか、帯広市成年後見支援センター（通称「みまもーる」）において市民後見人養成講座を開催するなど、高齢者等の権利擁護を図った。

○グリーンプラザ管理運営

- ・福祉団体等の活動拠点であるグリーンプラザを管理運営し、地域福祉活動の促進を図った。

グリーンプラザ利用状況

区分	高齢者	障害者	地域福祉	一般	公的	合計
利用件数(件)	4,387	20	4,657	59	398	9,521
利用人数(人)	93,463	212	34,845	1,215	10,360	140,095

○地域福祉推進事業

- ・きづきネットワーク事業

困難ケース対応件数

190件（延件数 449件）

【保健福祉部 社会課・高齢者福祉課】

(2) ボランティア活動の促進

○ボランティア育成

- ・ボランティアの養成や活動を支援し、活動の促進を図った。

ボランティアセンター登録者数 3,998人

【保健福祉部 社会課】

(3) 保健・福祉・医療の連携推進

○健康生活支援審議会

- ・健康生活支援審議会の運営を通して、地域福祉計画に基づき、保健・福祉・医療に関する施策を総合的に推進した。

【保健福祉部 社会課】

(4) 社会福祉活動の充実

○臨時福祉給付金給付事業

- ・消費税率の引き上げに伴い、低所得の住民に与える負担の影響に鑑み、低所得の住民に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として一人あたり6千円を支給した。

支給者数 31,151人

【保健福祉部 社会課】

施策 2-2-2 高齢者福祉の推進**(1) 高齢者の生きがいづくり**

○高齢者おでかけサポートバス事業

- ・対象者数（平成28年3月末現在） 33,947人
- ・交付者数（平成28年3月末現在） 18,869人

○高齢者いきいき元気事業

- ・バス事業者と連携し、商店街をPRするリーフレットの作成・配付を行った。

○老人クラブ等活動支援

- ・老人クラブ育成 対象クラブ数 156団体 7,930人
- ・老人専用バスの貸出 利用回数 86回 2,138人
- ・高齢者スポーツ大会の開催 参加人数 603人

○敬老祝金支給

- ・祝金支給人数 88歳 704人
- ・祝品贈呈人数 100歳 40人

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(2) 介護予防の推進

○介護予防事業

・介護予防二次予防事業

- | | | | | |
|----------------|------|------|-------|------|
| 「運動機能の向上」プログラム | 実施回数 | 798回 | 参加実人数 | 559人 |
| 「栄養改善」プログラム | 実施回数 | 9回 | 参加実人数 | 3人 |
| 「口腔機能の向上」プログラム | 実施回数 | 94回 | 参加実人数 | 37人 |

・二次予防事業の対象者把握事業

- | | |
|-------------|------|
| 二次予防事業の対象者数 | 599人 |
|-------------|------|

・介護予防普及啓発事業

- | | | | | |
|---------------|------|------|-------|------|
| 口腔機能の向上に関する講座 | 実施回数 | 33回 | 参加延人数 | 272人 |
| 栄養改善に関する講座 | 実施回数 | 35回 | 参加延人数 | 268人 |
| ひろびろ元気教室 | 実施回数 | 352回 | 参加実人数 | 349人 |

・介護予防活動支援事業

- | | | | | |
|----------|------|------|-------|-----|
| いきいき温泉事業 | 実施回数 | 120回 | 参加実人数 | 96人 |
|----------|------|------|-------|-----|

【保健福祉部 高齢者福祉課・介護保険課】

(3) 在宅サービスの充実

○高齢者在宅サービス支援

・ねたきり高齢者等寝具類クリーニングサービス

- | | | | |
|-------|------|-------|------|
| 利用実回数 | 175件 | 利用実人数 | 107人 |
|-------|------|-------|------|

・ねたきり高齢者等理美容サービス

- | | | | |
|-------|------|-------|------|
| 利用実回数 | 451件 | 利用実人数 | 122人 |
|-------|------|-------|------|

・移送サービス

- | | | | |
|-------|----|-------|----|
| 利用実回数 | 4件 | 利用実人数 | 2人 |
|-------|----|-------|----|

・高齢者在宅生活援助サービス

- | | | | |
|-------|------|-------|-----|
| 利用実回数 | 327件 | 利用実人数 | 91人 |
|-------|------|-------|-----|

○高齢者在宅生活支援事業

・家族介護者リフレッシュ事業

- | | | | |
|------|----------------------|-------|-----|
| 実施回数 | 8回（日帰り温泉：4回 食事会等：4回） | 参加実人数 | 98人 |
|------|----------------------|-------|-----|

2. 健康でやすらぐまち

○家族介護用品支給事業

- ・利用実人数 141人

○生活支援サービスの体制整備事業

- ・地域における互助の仕組みを充実させるため、生活支援サービスの体制整備に関する研究会を設置した。

○地域包括支援総合センター運営

- ・各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置した。

【保健福祉部 高齢者福祉課】

(4) 施設サービスの充実

○老人福祉施設整備補助事業

- ・建設費・増改築費償還補助 12事業

【保健福祉部 高齢者福祉課】

○介護老人保健施設整備補助事業

- ・建設費・設備費償還補助 1事業

【保健福祉部 健康推進課】

(5) 地域で支える仕組みづくり

○高齢者相談支援

- ・ひとり暮らし登録者数 2,228人
- ・寝たきり・認知症登録者数 144人

○ひとり暮らし高齢者緊急通報システム事業

- ・設置台数 739台（固定型549台、モバイル型190台）

○高齢者在宅生活支援（ひとり暮らし高齢者訪問活動事業）

- ・利用実人数 858人

○高齢者虐待防止ネットワーク事業

- ・虐待通報件数 35件（うち虐待の認定件数 18件）
- ・帯広市高齢者虐待防止研修会開催 出席者 144人

○高齢者総合相談事業

- ・総合相談窓口を設置し、高齢者や家族に対する総合的な支援を行った。

総合相談窓口、保健福祉センター相談窓口受理件数 34,969件

○高齢者保健福祉計画推進業務

- ・帯広市健康生活支援審議会高齢者支援部会を開催し、高齢者福祉に関する施策を総合的に推進した。

○認知症高齢者見守り事業

- ・認知症サポーター養成講座 実施回数 79回 参加延人数 2,056人
- ・出前講座 実施回数 26回 参加延人数 715人
- ・認知症家族の集い・茶話会 実施回数 12回 参加延人数 230人
- ・認知症ケアパス（認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れ）を作成した。

○高齢者在宅生活支援（食の自立支援事業）

- ・総配食数 102,057食 利用実人数 651人

【保健福祉部 高齢者福祉課】

施策 2-2-3 障害者福祉の推進

(1) 障害者理解の促進

○障害者理解促進

・ノーマライゼーションエリア推進事業

推進地区に指定している大正地区、大空・南の森地区、東部地区、西帯広地区において、ノーマライゼーション理念の普及啓発をはじめ、ふれあい交流事業や研修事業等各種事業を行った。

・障害者差別解消の推進

障害者差別解消法の施行を控え、市職員向けの対応要領を作成し、外部講師を招いて研修を行ったほか、広報おびひろに特集記事を掲載した。

・障害者意識啓発活動

帯広駅内公共スペースの「福祉のひろば」と保健福祉センターを活用し、障害者が作成した作品等の展示・即売会や福祉機器の展示会を開催することにより、障害者の交流の機会を拡大するとともに、障害者への理解を深めた。

○障害者虐待防止事業

・障害者虐待防止センター事業

虐待通報の受付窓口

虐待通報・相談件数

36件（うち虐待の認定件数 1件）

虐待防止マニュアル・リーフレット配布

【保健福祉部 障害福祉課】

(2) 日常生活支援の充実

○障害者自立支援給付

・介護給付・訓練等給付

延利用者数 25,887人

・計画相談支援

利用者数 1,289人

・障害者自立支援医療費

自立支援医療（精神通院）受給者証交付状況

交付者数 2,871人

更生医療の給付

受給者数 598人

（うち生活保護受給者の人工透析

利用者数 61人）

・障害者補装具

交付・修理件数 632件

○重度心身障害者医療給付

・対象者数

3,567人

・助成件数

71,914件

○特別障害者手当等支給

受給者数 212人

○障害者福祉サービス

・福祉団体バス運行事業

福祉団体利用分 44件

・精神障害回復者通所施設交通費助成

利用者数 118人

・心身障害者（児）通所施設等交通費助成

利用者数 568人

・重度障害者等移動制約者タクシー料金助成

利用者数 2,571人

・在宅重度身体障害者緊急通報システム

設置数 39台

・重度心身障害者理美容サービス

延利用者数 165人

・重度心身障害者クリーニングサービス

延利用者数 64人

○障害者日常生活用具給付

879件

2. 健康でやすらぐまち

○障害者相談支援

・基幹相談支援センター				1カ所
・相談支援事業所				5カ所
・相談体制	総合相談員等	10人	相談件数	13,602件
・帯広市地域自立支援協議会			開催回数	12回

○各種手帳の交付

・身体障害者手帳交付状況			交付者数	7,566人
・療育手帳交付状況			交付者数	1,758人
・精神障害者保健福祉手帳交付状況			交付者数	1,403人

○障害者コミュニケーション支援

・手話奉仕員養成講座（昼、夜の部）				
		各40回開催	延参加者数	2,150人
・要約筆記奉仕員養成講座		10回開催	延参加者数	62人
・点字講習会		8回開催	参加者数	19人
・手話通訳者派遣			派遣件数	436件
・要約筆記通訳者派遣			派遣件数	57件

【保健福祉部 障害福祉課】

（3）自立した地域生活への支援の充実

○障害者社会参加促進

・回復者クラブ活動事業補助				6件
・かっぱ水泳教室				

帯広の森市民プール 5月13日～7月29日（毎週水曜日）

12回開催	延参加者数	117人
-------	-------	------

・フロアカーリング教室

帯広の森体育館	2月20日	参加者数	15人
---------	-------	------	-----

・障害者職場体験実習

障害者の就労体験の場を確保するとともに、就労意欲の向上や一般企業への実習受入れを促進するために、市内の就労移行支援事業所又は就労継続支援事業所等を利用している障害のある方が、市役所内各部署で職場体験実習を行った。

参加者数	10人（5事業所）
受入部署数	4課
実習後就職者数	1人

・第27回全国ろうあ高齢者大会の開催

全国のろうあ高齢者が一堂に会し、参加者を取りまく福祉や介護の問題点について討論する全国ろうあ高齢者大会を開催した。

参加者数	469人
------	------

○障害者地域生活支援事業

・在宅身体障害者各種創作活動等の教室（4教室）	開催回数	126回
	延参加者数	1,605人
・障害者生活支援センター事業（在宅障害者講座など）	開催回数	10回
	延参加者数	287人

2. 健康でやすらぐまち

○地域生活支援給付事業

- ・移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービスの提供により、障害のある人の地域における自立した生活を支援した。

移動支援	延利用者数	486人
日中一時支援	延利用者数	865人
訪問入浴サービス	延利用者数	121人

○地域活動支援センター

9カ所

○地域移行支援事業

- ・地域支え合い体制づくり拠点事業 サポーター登録者数 120人
- ・中途視覚障害者リハビリテーション事業 延利用者数 66人
- ・身体障害者送迎事業 延利用者数 3,529人
- ・福祉ホーム運営費補助 1件

【保健福祉部 障害福祉課】

施策2-2-4 社会保障の推進

(1) 国民健康保険等の健全な運営

①国民健康保険の健全な運営

○国民健康保険被保険者数（平成28年3月末現在）

世帯数				被保険者数			
総世帯数 (世帯)	被保険者 世帯数 (世帯)	被保険者 世帯数 対前年比 (%)	総世帯数に占 める被保険者 世帯数の割合 (%)	総人口 (人)	被保険 者数 (人)	被保険 者数対 前年比 (%)	総人口に占 める被保険 者数の割合 (%)
85,924	25,194	97.4	29.3	167,870	40,260	95.9	24.0

○国民健康保険料率（平成27年度）

		医療分	支援金分	介護分
平等割額(円)	1世帯当り	28,800	8,800	6,400
均等割額(円)	加入者1人当り	25,400	7,900	8,400
所得割額(%)	基礎控除後の世帯所得に対し	9.20	2.70	1.70
賦課限度額(円)		520,000	170,000	160,000

○国民健康保険被保険者の負担軽減

- ・保険料を抑制し被保険者の負担軽減を図るため、一般会計より繰入れを行った。

繰入額（保険料軽減分） 254,456千円

- ・低所得者を対象に、帯広市独自の保険料の減免を行った。

減免世帯数 1,162世帯 減免額 30,903千円

○療養給付費等支給事業

- ・支給状況

種別	総給付額 (千円)	被保険者1人当り 給付額(円)	被保険者1世帯当り 給付額(円)
療養給付費	10,326,738	251,780	405,368
療養費	95,435	2,327	3,746
高額療養費	1,351,012	32,939	53,033

○検診事業

- ・市民を対象とした生活習慣病対策としての検診を受診する国民健康保険被保険者に対して、

2. 健康でやすらぐまち

検診料の自己負担分全額を助成した。

区分	胃がん 検診	肺がん 検診	大腸 がん 検診	子宮 がん 検診	乳がん 検診	市民 健康 診査	肝炎 検査	骨粗し ょう症 検診	前立腺 がん 検診	計
集団 (人)	1,935	2,315	2,023	335	410	35	253	—	784	8,090
施設 (人)	—	—	1,388	721	323	27	264	66	506	3,295
計	1,935	2,315	3,411	1,056	733	62	517	66	1,290	11,385

- ・国民健康保険被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種別	受診者数(人)	助成内容
脳ドック	695	1人当たり20,571円のうち15,571円(健診料の一部)
人間ドック	445	1人当たり37,800円のうち32,800円(健診料の一部)
歯科ドック	368	1人当たり3,240円(健診料の全額)

○特定健康診査及び特定保健指導事業

- ・40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に、内臓脂肪の蓄積等を把握し、生活習慣病の予防、重症化の防止を目的として特定健康診査、特定保健指導を実施した。
- ・腎機能状態の把握のため基本項目に加え、クレアチニン及び尿酸の検査を実施した。

受診者数 9,525人 特定保健指導実施者数 162人

○医療費の適正化

- ・特定健康診査の未受診者に対する個別受診勧奨を実施するなど、特定健康診査等の推進に取り組むとともに、重複・多受診者への指導を実施した。
- ・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に削減可能額が生じる者を対象に差額通知を送付するなど、ジェネリック医薬品の利用促進に努めた。
- ・糖尿病の重症化対策として、糖尿病を「見える化」したリーフレットを配布し、関係部署と連携して保健指導を実施した。
- ・柔道整復施術療養費の適正化の取り組みとして、レセプトの内容点検、長期高額施術者等への患者照会、「整骨院・接骨院のかかり方」「はり・きゅう・マッサージのかかり方」チラシの配布、広報周知を行った。
- ・レセプト点検の一部外部委託化により、点検内容の拡充を図るとともに、外部点検のノウハウや視点を取り入れ、内部点検手法の改善を行った。
- ・モデル地域において、健康教室及び個別家庭訪問を行い、健診受診勧奨と健康づくりを継続するための支援、健診事後指導を実施した。

○収納率向上対策

- ・督促・滞納処分強化、口座振替・コンビニ収納の推進、コールセンター機能の導入など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率(%)
現年度分	88.87
滞納繰越分	13.44
全体	70.98

○国等に対する制度の改善要望

- ・北海道市長会等を通じ、市町村国保財政基盤の安定・強化や国保の都道府県単位化に向けた要望を行った。

【市民環境部 国保課】

②後期高齢者医療制度の健全な運営

○後期高齢者医療制度被保険者数（平成28年3月末現在）

被保険者数			
総人口 (人)	被保険者数 (人)	被保険者数 対前年比 (%)	総人口に占める 被保険者数の割合 (%)
167,870	21,526	103.2	12.8

○後期高齢者医療保険料率

料率		賦課限度額 (円)
所得割 (%)	均等割 (円)	
賦課標準額の 10.52	51,472	570,000

○後期高齢者医療制度医療給付事業

・給付の状況

種別	総給付額 (円)	被保険者1人当り 給付額 (円)
療養給付費	18,728,910,368	886,324
療養費	169,281,289	8,011
高額療養費	910,456,010	43,086

○後期高齢者健康診査事業

・生活習慣病の予防・重症化の防止を目的として後期高齢者健康診査を実施した。

受診者数 4,499人

・後期高齢者医療制度被保険者を対象としたドック事業を実施し、健診料を助成した。

種別	受診者数 (人)	助成内容
脳ドック	100	1人当り 20,571 円のうち 15,571 円 (健診料の一部)
人間ドック	48	1人当り 37,800 円のうち 32,800 円 (健診料の一部)
歯科ドック	182	1人当り 3,240 円 (健診料の全額)

○収納率向上対策

・督促・滞納処分の強化、口座振替の推進、コールセンター機能の導入など、収納率向上対策の着実な実施により、収納率の向上に努めた。

	収納率 (%)
現年度分	99.13
滞納繰越分	15.78
全体	97.88

【市民環境部 国保課】

(2) 介護保険制度の健全な運営

○被保険者数（平成28年3月末現在）

世帯数				被保険者数			
総世帯数 (世帯)	第1号被保 険者世帯数 (世帯)	第1号被保 険者世帯数 対前年比	総世帯数に 占める第1 号被保険世 帯数の割合	総人口 (人)	第1号被保 険者数 (人)	第1号被保 険者数対前 年比	総人口に占 める第1号 被保険者数 の割合
85,924	32,220	103.4%	37.5%	167,870	44,872	103.3%	26.7%

2. 健康でやすらぐまち

○要介護認定状況（平成28年3月末現在）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者(人)	1,410	1,414	2,129	1,336	938	831	766	8,824
第2号被保険者(人)	20	27	40	37	15	21	26	186
総数(人)	1,430	1,441	2,169	1,373	953	852	792	9,010

○サービスの利用状況（延人数）

区 分	居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス				サービス受給者計
			介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	小 計	
第1号被保険者(人)	61,328	12,392	6,001	5,563	463	12,027	81,720
第2号被保険者(人)	1,523	95	79	129	0	208	1,816
総数(人)	62,851	12,487	6,080	5,692	463	12,235	83,536

※居宅介護サービスとその他のサービスをともに利用している方がいることから、それぞれの計と合計は一致しない。

○介護保険料軽減の状況（帯広市独自軽減分）

人数(人)	軽減額(円)	軽減前の額(円)	軽減後の額(円)	軽減率(%)
356	5,412,660	13,987,740	8,575,080	38.70

・世帯一人当りの収入が、老齢福祉年金相当額以下

所得段階	基 準	人数(人)	保険料(円)	軽減額(円)	軽減後の額(円)
第1段階	生活保護受給者を除く、世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合（老齢福祉年金受給者含む）	110	29,540	14,770	14,770
第2段階	世帯一人当りの収入が老齢福祉年金相当額以下の場合	0	44,630	29,860	14,770
第3段階		0	49,230	34,460	14,770
第4段階		0	59,070	44,300	14,770
第5段階		0	65,640	50,870	14,770

・生活保護基準なみの世帯

所得段階	基 準	人数(人)	保険料(円)	軽減額(円)	軽減後の額(円)
第2段階	単身世帯で前年収入130万円以下の場合。ただし、世帯員が一人増えるごとに60万円を加算する。	194	44,630	15,090	29,540
第3段階		42	49,230	19,690	29,540
第4段階		10	59,070	29,530	29,540
第5段階		0	65,640	36,100	29,540

2. 健康でやすらぐまち

○介護給付等費用適正化事業

- ・介護支援専門員の職能団体にケアプラン点検事業を委託し、書類確認に基づく個別ヒアリング、点検により生じた課題を踏まえた研修会を実施し、ケアプラン作成の適正化を図った。

ケアプラン点検件数 20事業所 40件

ケアプラン作成研修会 開催数 2回 参加者数 270人

○第六期介護保険事業計画に基づく保険料改定

- ・介護給付費準備基金の計画的な繰入により、第六期（平成27～29年度）の保険料基準額の抑制を図った。

また、消費税率引き上げに伴う、社会保障の充実により、第1段階の保険料額の軽減を実施し、低所得者の負担の抑制を図った。

【保健福祉部 介護保険課】

(3) 生活保護制度の適正な運用

○生活保護の現況

保護区分	延人員 (人)	保護区分	延人員 (人)
生活扶助	58,232	生業扶助	1,894
住宅扶助	58,062	葬祭扶助	21
教育扶助	5,279	就労自立給付金	3
介護扶助	9,519	冬季薪炭費	4,980
医療扶助	56,191	施設事務費	468
出産扶助	0		
		月平均世帯数	3,883 世帯
		月平均人員	5,251 人
		月平均支出額	695,041 千円

○早期把握・自立支援事業

- ・生活保護受給者の自立支援の充実、強化に向け、様々なプログラム事業を実施した。

体験的就労型社会参加プログラム

週1回程度の農作業体験を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上を図った。

参加者数 22人

屋内作業体験プログラム

週1回～3回の屋内作業を通して、社会参加意欲、就労意欲の向上及び就労に必要な技能の習得を図った。

参加者数 6人

就労準備型社会参加プログラム

週1回程度の公園管理体験を通して、就労に対する不安感の払拭と自信の回復を図った。

参加者数 2人

若年者訪問支援プログラム

生活保護受給世帯の概ね16歳～40歳までのひきこもり等の若年者を訪問し、社会的自立に向けた支援を行った。

支援者数 3人

○生活困窮者自立促進支援事業

- ・生活困窮者の自立支援の充実、強化に向け、様々な事業を実施した。

生活困窮者自立相談支援

自立相談事業所（自立相談支援センターふらっと）において、生活困窮者が抱える多様

2. 健康でやすらぐまち

で複合的な課題に応じて、継続的かつ計画的な支援を行った。

相談件数 188件

生活困窮者住居確保給付金の支給

離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した市民又は住居を喪失するおそれのある市民に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給した。

支給世帯数 5世帯

支給月数 延13ヵ月

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援

生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者への助言などを行った。

中学生学習支援プログラム 参加者数 11人

子ども健全育成プログラム 参加者数 12人

【保健福祉部 保護課】

政策2-3 子どもたちが健やかに育つまちづくり

施策2-3-1 子育て支援の充実

(1) およこの健康支援

○妊婦・乳幼児健康診査

・妊婦健康診査

妊婦一般健康診査 延受診者数 16,450人

超音波検査 延受診者数 7,863人

・乳幼児健康診査

区分	5か月児	10か月児	1歳6か月児	3歳児
受診者数(人)	1,313	1,276	1,310	1,336

・歯科保健事業

幼児歯科健診 延受診者数 7,705人

フッ素塗布 延受診者数 6,654人

○母子保健相談指導

・両親教室・育児教室事業

ほんわかファミリー教室 参加組数 242組

すくすく教室 参加組数 384組

・母子保健サービス提供事業

母性相談室 利用者数 2,158人

母子訪問指導員による新生児、産婦訪問指導
実施件数 837件

家庭訪問

区分	妊産婦	新生児	乳児	幼児	その他
延訪問件数(件)	776	710	206	515	383

特定不妊治療費助成 助成件数 122件

栄養食品支給(牛乳、粉ミルク) 延支給者数 239人

○心の発達支援事業

・すこやか親子教室 延参加組数 1,331組

○性の相談事業

・性の電話相談 延相談件数 628件

○食育推進事業

・親子料理教室 参加組数 20組
 ・パパの料理教室 参加組数 11組

【こども未来部 子育て支援課】

(2) 保育サービスの充実

○保育所整備

・認定こども園への移行に向けた私立幼稚園の改修に対する補助を行った。

補助件数 3園

・平成26年度をもって閉所した上帯広保育所の解体を行った。

○公立保育所管理運営

・各保育所の修繕を行った。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	10	960	939

○私立保育所(園)運営

・認可保育所に対して、保育士等の処遇改善に対する給付を行った。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
認可保育所	16	1,620	1,765
小規模・事業所内保育施設	2	24	22

○へき地保育所運営

・各へき地保育所の修繕を行った。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	定員(人)	月平均入所児童数(人)
へき地保育所	6	345	244

○児童保育センター整備

・各児童保育センターの修繕を行った。

・(仮称)第2緑ヶ丘児童保育センターの移転改築に向けた実施設計を行った。

・青葉児童保育センターの外構工事を行った。

・平成28年度より学校内に移転する児童保育センターの開設に向けた整備を行った。

児童保育センター移転開設準備 11小学校・11クラブ

○児童保育センター管理

・児童保育センター支援員等の処遇改善に必要な補助を行った。

・施設数及び入所児童数の状況

施設区分	施設数(所)	月平均入所児童数(人)
児童保育センター	36	1,765

○待機児童対策

・認可保育所待機児童を認可外保育施設で一時的に受入れし、児童の保育を行った。

利用児童数 3人

○延長保育事業

・緑ヶ丘保育所 外25所 日平均利用児童数 186人

2. 健康でやすらぐまち

○乳児保育事業			
・帯広保育所	外22所	月平均入所児童数	184人
○病後児保育事業			
・ChipS、ひなたぼっこ		延利用児童数	64人
○特別支援保育事業			
・特別支援児保育	緑ヶ丘保育所外25所	特別支援児童数	87人
		要支援児童数	111人
		合計	198人
○休日・一時保育事業			
・休日保育（すずらん保育所）		延利用児童数	1,403人
・一時保育（すずらん保育所、豊成保育所、こでまり保育園）		延利用児童数	8,518人
○公立保育所広域入所事業			
・里帰り出産等のニーズに対応するため、広域入所対象地域及び年齢の見直しを行った。		延利用児童数	5人
○子育て短期支援事業			
・子育て短期支援事業の実施（十勝学園）		延利用児童数	33人
○子育て支援			
・保育士等資質向上事業			
保育士研修会	5回	延参加人数	978人
保育士向けゼミ	3回	延参加人数	88人
保育実践交流会	2回	延参加人数	70人
○食育推進事業（保育所）			
・行事食等の提供を行った。			
年9回	こどもの日、ひな祭り、クリスマス、ふるさと給食（6回）		
・保護者に幼児期の食生活の重要性を理解してもらうため、食育講座を実施した。			
実施保育所	10所	延参加人数	182人

【こども未来部 こども課】

(3) 幼稚園教育の促進

○幼稚園振興			
・幼稚園・保育所連携促進事業			
幼稚園・保育所合同研修会	1回		64人
幼保小中実践交流会	1回		49人
幼・保・小・中連携推進委員会	1回		16人
エリア会議			45回
講演会・イベント・交流など			150回
(エリアファミリー構想14エリアごとの活動の合計)			
・幼稚園教育環境整備支援事業			
幼稚園の特色ある教育活動及び預かり保育に要する経費の一部を補助し、幼稚園教育の環境整備の充実に努めた。			
対象園数	14園		

2. 健康でやすらぐまち

特別支援教育に要する経費の一部を補助し、特別支援児の就園促進を図った。

対象園数 8園

幼稚園教員の資質向上のため、教員研修費を補助し、幼稚園教員の研修機会の充実に努めた。

対象園数 14園

○幼稚園就園奨励

・父母の経済的負担を軽減し、幼児の就園促進を図るため、就園奨励費補助を実施し、幼稚園教育の充実に努めた。また就園奨励費については、国の制度見直しに伴い、補助額の拡充を行った。

就園奨励費支給者数 1,874人

・東日本大震災の発生を受け、被災した幼児の私立幼稚園への就園を奨励した。

対象園児 2人

【こども未来部 こども課】

(4) 地域での子育て支援の充実

○地域交流推進事業

・親子で保育参加事業 21回 60組 148人

・保育と給食体験事業 20回 21組 44人

○子育て支援（のびのび子育て応援事業）

・あそびの広場事業 200回 1,213組 2,489人（公立9所分）

・こんにちは赤ちゃん訪問 544回

・サンデーファミリー事業 12回 243組 646人

【こども未来部 こども課】

○子育て支援総合センター

・子育て支援総合センター設置 箇所数 1カ所

・ファミリーサポートセンター事業

安心して子育てできる環境を整えるため、市民相互による子育て支援の仕組みであるファミリーサポートセンター事業の会員を増やす取り組みを引き続き行った。

会員数 408人 援助活動件数 565件

・絵本との出会い事業

生後5か月児の乳児を持つ家庭に絵本を配布 配布児童数 1,321人

○子育て支援センター

・地域子育て支援センター設置 箇所数 6カ所

○子育て応援事業所促進

・子育て応援事業所登録制度 登録事業所数 233事業所

○家庭教育学級

・家庭教育学級 12学級 学級生数 155人

・開設50周年記念事業

記念講演会の開催

「宇宙、人、夢をつなぐ 未来を担うこどもたちのために」

参加者数 253人

「古事記～神と人の物語 親と子の物語」

参加者数 122人

2. 健康でやすらぐまち

記念誌「ささやき」の発行	発行数	250部
○子ども発達支援		
・幼児ことばの教室	実通室児数	110人
・発達支援センター	実通園児数	295人
・肢体不自由機能訓練事業	参加組数	親子9組
・中等度難聴児への補聴器購入費の助成	助成件数	0件
・こども発達相談室		
発達相談	相談件数	241件
2歳・3歳児相談の実施	相談件数	156件
帯広市地域自立支援協議会こども生活支援会議	開催回数	8回

【こども未来部 子育て支援課】

(5) 子育て家庭への支援

○児童手当			
・受給対象世帯数（2月定時払）		11,462世帯	
○児童扶養手当			
・受給対象者数		2,592人（うち父子家庭161人）	
○子育て世帯臨時特例給付金給付事業			
・消費税率引き上げに伴う子育て世帯への影響等を踏まえ、「子育て世帯臨時特例給付金」を児童1人につき3千円給付した。			
	支給対象児童数	19,664人	
○乳幼児等医療費給付			
・0歳児から小学校修了前までの乳幼児等の医療費負担を軽減するため、自己負担分の全部又は一部を助成した。			
対象者数		14,089人（年度平均）	
助成件数		168,878件	
○ひとり親家庭等医療費給付			
・対象者数		5,417人	
・助成件数		61,731件	
○助産施設入所措置援護			
・児童福祉法による助産施設において助産を行った。			
帯広協会病院、帯広厚生病院	措置件数	33件	
○母子家庭等日常生活支援事業			
・母子・父子家庭へ家庭生活支援員の派遣を行った。			
子育て支援	2人	延日数	14日
		延時間数	44時間
○母子家庭等自立支援教育訓練給付			
・ひとり親家庭の親に、就職用教育訓練講座受講費用の一部を助成した。			
介護職員初任者研修等	2人		
○母子家庭等高等職業訓練促進給付			
・資格取得を促進するため、養成機関に修業するひとり親家庭の親に訓練促進費を支給し、修了後には修了一時金を支給した。			
支給者	14人	修了一時金支給者	7人

2. 健康でやすらぐまち

○母子家庭等就業・自立支援事業

- ・ひとり親家庭に対する各種の相談活動を行った。

母子・父子自立支援員 1人配置 相談件数 289件

- ・母子家庭等就業・自立支援センター

北海道と共同でひとり親家庭の親の自立を支援するため就業相談を実施した。

相談件数 289件（うち帯広市分178件）

○未熟児養育医療給付

- ・医師が入院養育を必要と認めた未熟児について、指定養育医療機関にて必要な医療の給付を行った。

給付実人数 35人

【こども未来部 こども課】

○介護給付・地域生活支援事業（児童）

・ホームヘルプ	受給児童数	40人
・ショートステイ	受給児童数	49人
・児童通所支援	受給児童数	502人
・計画相談支援	受給児童数	296人
・移動支援	受給児童数	75人
・日中一時支援	受給児童数	356人
・訪問入浴	受給児童数	4人

○特別障害者手当等支給（児童）

- ・特別児童扶養手当 受給資格者数 510人

○子育て支援（児童虐待予防・防止対策推進事業）

- ・家庭児童相談室 相談件数 534件

【こども未来部 子育て支援課】

施策2-3-2 青少年の健全育成

（1）青少年を育む環境の整備

○青少年健全育成

- ・子ども110番の家 設置件数 1,110件

○子どもの居場所づくり事業

- ・放課後子ども広場

小学校を核として、学校や児童保育センターと連携しながら、放課後や週休日などに、児童が異学年の児童や地域住民と交流する機会と場所を設け、地域の大人、NPO法人等がボランティアとして特別教室等を活用して、児童へ多様な体験活動を提供する居場所づくりを行った。

放課後子ども広場 26校 延参加児童数 22,834人

○青少年センター事業

- ・指導員及び指導協力員等による街頭指導や、相談員による青少年の悩み相談を実施し、非行防止や環境改善に努め、青少年の健全育成の助長を図った。

街頭指導・声かけ総数 476回 515人

相談指導 117回 51人

立入調査 158事業所

2. 健康でやすらぐまち

- ・若者自立支援相談窓口

ヤングテレホン相談に若者自立支援相談窓口を追加して、若者の自立支援を行った。

【こども未来部 青少年課】

(2) 体験活動の促進

○体験活動促進

・地域子ども会リーダー宿泊研修会		参加者数	264人
・ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」		会員数	31人
・ジュニアリーダー「あるふあの会」		会員数	35人
・ジュニアリーダーコース		参加者数	2人
・北海道地域子ども会リーダー研修会		参加者数	6人
・子ども王国(プラザまつり)		参加者数	800人
・十勝こども雪合戦		参加者数	225人
・中学生からのメッセージ	14校	参加者数	14人
・成人の集い		参加者数	1,250人
・おびひろキッズタウン		参加者数	374人
・若者向けまちづくり活動などの情報収集、提供			

【こども未来部 青少年課】

(3) 体験活動施設の整備・利活用

○児童会館等の利活用

・子供たちの科学する心や創造性・社会性を育むため、日帰り・宿泊学習のほか科学クラブや文化クラブなどの事業を行うとともに、野草園・岩内自然の村の管理を行った。

施設の利用状況

施設名	利用者数(人)
児童会館	144,246
野草園	13,509
岩内自然の村	14,558

○実験実習・児童文化行事

- ・科学関連事業

科学展示室入場者		33,054人
プラネタリウム入場者		11,583人
星の観察会	11回	419人
自然体験クラブ	6回	109人
親子科学実験教室	8回	299人
少年少女発明クラブ	19回	231人
親子おもしろ教室	10回	585人
中学生科学研究発表会	11月7日	50人
理科クラブ	10回	169人
科学相談		8人

- ・文化関連事業

宿泊学習・日帰り理科学習	76校	2,923人
宿泊研修	14団体	538人

2. 健康でやすらぐまち

子どもウィーク・わくわくこどもまつり	5月3日～5日	2,456人
冬まつり（氷まつり協賛行事）	2月7日	2,409人
人形劇公演	11回	580人
親子エンジョイ将棋	10回	235人
親子囲碁入門教室	12回	182人
もっくん教室	8回	398人
星空のコンサート	3回	171人
全十勝小中学生将棋大会	3月20日	67人
帯広児童劇団公演	11月22日～23日	893人
・国際協力事業		
JICA理科実験教育研修コースの実施	10月～12月	14人
・わくわく教室	8月9日	941人
	1月10日	1,031人
	3月25日～26日	412人
・出前講座	小学校 6校	20クラス
	放課後・学童保育	8カ所
	保育所	17所
		1,396人
○社会教育施設連携アクションプログラム		
（実施事業については、6-2-1-(1)学習活動の支援に記載）		
○野草園管理運営		
・野草園開園の集い	4月29日	563人
・野草園散策会（春・秋）	2回	149人
・「野草園の花」作品展	7月25日～31日	787人
○農業体験実習館管理運営		
・岩内自然の村関連事業		
「キッズふれあい縁日」「植物の観察会」	8月6日	19人

【こども未来部 児童会館】

3. 活力あふれるまち

政策3-1 力強い産業が育つまちづくり

施策3-1-1 農林業の振興

(1) 環境と調和した農業生産の推進

○農用地等集団化（交換分合）事業

- ・農地の交換により集団化を促進し、通作距離の短縮化、大型農機具の有効利用等、農業経営の合理化と生産性の向上を図ることを目的として、交換分合事業を実施した。

事業内容	計画期間
広野西地区 390ha 現況図・計画図の作成	平成26～28年度

【農業委員会 農地課】

○農業行政事務

- ・農業貨物自動車車検伸長実証事業

農業用貨物自動車の車検期間延長の実現のため、農業者に対して制度内容、手続きなどについて周知し、車検伸長実証事業を実施した。

○営農技術向上対策

- ・生産技術の向上を図るため、新技術に関するグループ研究に対して一部助成を行い、その成果を公表し地域農業者に普及させた。

研究グループ数 4件

- ・薬用植物等新規作物の栽培実証試験や栽培・管理に関する視察等を実施した。

- ・土壌分析結果等に基づく適正な施肥管理による化学肥料を低減させた栽培方法の促進を図るため、生産者が実施する土壌等の分析費用について支援した。

土壌分析 1,599点 堆肥分析 39点

- ・適期の播種、防除等による効率的・効果的な農作業の実践に向けて気象情報システム機能を拡充した。

- ・地域農業の多様化を目的としたベビーリーフの実証栽培試験を実施した。

○クリーン農業推進

- ・安全・安心で良質な食料生産を推進するため、営農技術を中心としたクリーン農業の推進と新たな作目の展開を目的とした営農技術の講習会を開催した。

- ・環境保全型農業に取り組む生産団体に対し支援を行った。

環境保全型農業直接支払交付金事業の取組面積 434ha

○バイオマス利活用推進

- ・地域の農業生産現場で施用される有機質資源の一つである堆肥について、肥料サンプルごとの窒素、リン酸について肥効成分を評価する分析法の検証を行った。

○農業生産体制強化総合推進対策事業

- ・玉ねぎ選別貯蔵施設の整備

玉ねぎの安定生産・出荷を図るため、農業者団体が実施した玉ねぎ選別貯蔵施設の整備を支援した。

- ・強い農業づくり事業

地域農業の振興を図るため、地域の中心となって経営改善に取り組む農業経営体に対して、必要となる農業用機械等の導入を支援した。

融資主体型補助事業 22件

3. 活力あふれるまち

○家畜衛生対策

- ・家畜伝染病の発生予防のため家畜伝染病自衛防疫組合と連携し、ワクチン接種や啓発等、自衛防疫体制の確立を推進し、畜産経営の安定に寄与した。
- ・飼養衛生管理基準の遵守を推進するため、家畜飼養者を対象とした衛生講習会を開催した。

○飼料自給率向上対策

・自給粗飼料分析調査委託事業

- 地域で生産される自給粗飼料の品質向上と収量向上を目的に、現状の粗飼料の調査分析を行い、関係機関と連携を図りながら、自給粗飼料生産能力の向上に向けた取り組みを行った。
- ・畜産農家が耕種農家へ飼料用作物の栽培を委託する取り組みを支援することで、自給飼料の増産や品質向上、耕種農家における輪作体系の長期化を図った。

委託栽培の契約数	6件
飼料用作物の増課面積	20.8ha

○黒毛和牛生産振興

- ・黒毛和牛産仔の飼養管理、発育状況等について、関係機関・団体と連携し、「十勝和牛素牛」の認定牛制度のマニュアルに沿った質の高い巡回指導を実施した。

巡回指導回数	24回
--------	-----

- ・生産者や関係機関と連携し、「とちかち帯広和牛生産改良組合」の全国和牛登録協会認定に向けた支援を行った。

○八千代公共育成牧場管理運営

・利用農家戸数及び放牧実頭数

夏期放牧（牛）	40戸	1,223頭
夏期放牧（馬）	4戸	58頭
冬期牛舎飼（前期）	40戸	837頭
冬期牛舎飼（後期）	40戸	1,049頭

○道営草地整備事業

- ・自給粗飼料の増産と酪農経営基盤の安定を図るため、市内畜産農家及び八千代公共育成牧場の草地整備等を実施した。

事業種目	計画期間
草地整備改良 443.3ha 牧場施設、機械等整備	平成21～29年度

【農政部 農政課】

○多面的機能支払推進事業

- ・農業の基盤となる農地・水路等の維持保全及び地域資源の質的向上に取り組む地域共同活動を支援し、農業・農村が有する環境の保全等の多面的機能の維持・発揮を図った。

地区名	対象面積	参加者	計画期間
以平地区	1,618.89ha 畑 1,618.89ha 草地 0.00ha	農業者：78人 非農業者：2人(8団体)	平成27～31年度
桜木地区	1,339.52ha 畑 1,339.52ha 草地 0.00ha	農業者：73人 非農業者：11人(9団体)	平成27～31年度

3. 活力あふれるまち

北広野地区	678.75ha 畑 678.75ha 草地 0.00ha	農業者：29人 非農業者：1人(4団体)	平成27～31年度
泉地区	806.14ha 畑 806.14ha 草地 0.00ha	農業者：45人 非農業者：3人(6団体)	平成27～31年度
北基松地区	468.74ha 畑 468.74ha 草地 0.00ha	農業者：22人 非農業者：0人(6団体)	平成27～31年度
清川地区	5,046.63ha 畑 4,973.03ha 草地 73.60ha	農業者：166人 非農業者：6人(17団体)	平成27～31年度
北八千代地区	536.79ha 畑 437.79ha 草地 99.00ha	農業者：34人 非農業者：3人(4団体)	平成27～31年度
上帯広地区	1,210.91ha 畑 1,150.51ha 草地 60.40ha	農業者：54人 非農業者：0人(8団体)	平成27～31年度

○道営農地整備事業

地区名	本年度施工事業量		進捗率	計画期間
	【工事】	【測量試験】		
大正南地区	区画整理 6.4ha		81.7%	平成22～28年度
	暗渠排水 24.5ha			
	畑地かんがい			
	圃場 68.1ha			
川西中央地区	明渠排水 2,981.0m	明渠排水	74.4%	平成23～28年度
	暗渠排水 24.5ha			
	除礫 1.0ha			
大正中島地区	明渠排水 787.0m		39.7%	平成24～32年度
	区画整理 7.7ha			
	暗渠排水 3.1ha			
	除礫 0.6ha			
川西北2地区		明渠排水	3.0%	平成27～32年度
		区画整理		
		暗渠排水		
		客土		
		除礫		

○農業基盤施設維持補修業務

・農業生産の基礎となる水利条件の整備により、干ばつ等の気象変動から作物を守るほか、多様な作物の作付けが可能になるなど生産性の向上を図るため、札内川地区かんがい用水施設の一部供用を開始した。

受益戸数 47戸

・明渠橋の長寿命化を図ることを目的として、健全度調査を行った。

調査対象 4橋

【農政部 農村振興課】

(2) たくましい担い手の育成

○農林業育成資金貸付金

・地域農業後継者の確保育成、農業振興・地域活性化及び安全で安心な農畜産物の生産振興を推進するための資金貸付を行った。

貸付実績	19件	137,546千円
------	-----	-----------

○農業経営体制強化事業

・農業経営の発展、地域農業の振興に資するため、農業者に対する適切な情報提供を行うとともに、担い手としての認定農業者の育成を図った。

認定農業者	675戸
-------	------

・青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金の給付を行った。

給付者	4人（うち夫婦2組）
-----	------------

○担い手育成支援事業

- ・新規就農者を対象とする研修コースの実施
- ・農業者のグループ活動に対する支援を実施
- ・十勝管内の農業経営後継者・新規就農者等を対象とした十勝地域農業者合同研修会の実施

参加者数	4人
------	----

6団体

参加者数	12人
------	-----

【農政部 農政課】

(3) 加工・販売と地産地消の促進

○農畜産物安全安心対策

・地場農畜産物の加工・販売を行う農業者等で組織する「帯広市農産物小規模加工研究会（愛称：畑のキッチンおびひろ）」の活動を支援した。

親子を対象にした地場農産物のおひるごはん会の開催	参加者数	22人
--------------------------	------	-----

地場農産物加工品販売会の開催	2月5日～7日	来場者数	800人
----------------	---------	------	------

・消費者が容易に地場農畜産物や加工品を購入できるよう、朝市・夕市等を開催した。

帯広の森市民農園におけるおはよう朝市の開催	21回
-----------------------	-----

とち大平原交流センター夕市の開催	21回
------------------	-----

・オール十勝で安全・安心な農産物を生産・出荷する体制を確立するため、十勝の地域特性を踏まえて策定された十勝型農業生産工程管理手法（十勝型GAP）の生産現場への導入を促進した。

・ホームページを通じて、生産現場における食の安全・安心の取り組みや十勝管内の農畜産物直売所マップを周知した。

○畜産物加工研修センター管理運営

・地場畜産物の付加価値を高めるため、ソーセージ、バター、チーズの加工研修を行い、農業理解と食育を推進した。

定期研修参加者	158人
---------	------

随時研修参加者	1,047人
---------	--------

・老朽化した施設の機能維持のため、水道管の修繕や水量計の更新等を行った。

○フードバレーとち食・農活性化事業

・十勝の農業の魅力を発信するため、「とち農業ストーリー」等を活用し、「インフォメーションバザール in Tokyo 2015」や「FOODEX JAPAN 2016」など、ビジネスマッチングの場における十勝農業のPR及び出展者の支援を行った。また、ホームペー

3. 活力あふれるまち

ジ「十勝の食卓」を活用した地域の農畜産物及び加工品の魅力発信も行った。

【農政部 農政課】

(4) 食育の推進

○食育推進事業

- ・食育推進サポーター講座 1回 15人
- ・農業技術センター食育展示ほ場受け入れ 16校 971人
- ・「食育フェスティバル」の開催 1回
- ・「食事バランスガイド」の各種イベント等での普及・啓発

【農政部 農政課】

(5) 魅力ある農村づくり

○農業センター管理

- ・農業センターの屋根、床、設備等の修繕を行い、施設の長寿命化を図った。

【市民活動部 市民活動推進課, 農政部 農村振興課】

○農業センター耐震化

- ・新耐震基準施行以前に建設された農業センターの耐震化事業を実施した。

愛国農業センター 耐震補強工事

【市民活動部 市民活動推進課】

(6) 豊かな森林の育成

○市有林管理

- ・市有林の巡視活動や森林管理を行うとともに「帯広市有林管理経営審議会」を運営し、市有林の適切な管理を行った。

- ・市有林の現況

区分	面積(ha)	蓄積(m ³)
天然林	939.40	125,303
人工林	1,523.33	362,253
その他	19.39	
合計	2,482.12	487,556

○市有林造成

- ・森林の持つ多面的な機能の充実と保全のため、森林計画制度に基づき、植栽、下刈り、除間伐、地拵え等を実施した。

作業	樹種等	対象面積(ha)	植栽本数(本)
植栽(人工造林)	トドマツ等	6.49	15,126
植栽(補植)	グイマツ雑種F1	5.23	1,700
下刈り	トドマツ等	27.03	
保育間伐	カラマツ	13.88	
間伐	カラマツ	28.73	
準備地拵え	人工林伐採跡地等	12.31	
特殊地拵え	カラマツ	6.37	
受光伐	カラマツ等	1.16	
合計		101.20	

○市有林収穫

- ・立木や素材の売払処分を行い、森林整備事業及び木材生産を推進した。

区 分	売払金額 (千円)
立木売払	5,594
素材売払	10,610
合 計	16,204

○基幹作業道等開設

- ・効率的な森林整備を進めるため、林業専用道の開設を行った。

路 線 名	延 長(m)	幅 員(m)
西岩戸1号線	800	3.5
茂吉1号線	780	3.5
石山支線	800	3.5

○林道改良

- ・林道橋の長寿命化を図ることを目的として、健全度調査を行った。

調査対象 7 橋

○林業振興対策事業

- ・民有林の森林施業の増進を図るため、植栽、下刈り事業の助成を行った。

事 業 名	内 容
帯広市森づくり推進事業	植 栽 14.16 ha
みどり輝く森林づくり推進事業	下刈り 44.69 ha

- ・森林所有者の意識向上による適切かつ持続的な森林経営を図るため、第三者機関による認証を取得した。

構成団体 49 団体 (十勝管内 17 市町村、12 森林組合、20 個人・法人)

【農政部 農村振興課】

(7) ばんえいの振興

○ばん系馬生産振興

- ・北海道遺産となっている「馬文化」の一部を形成しているばん系馬の生産振興を図るため、ばんえい競馬の競走で優秀な成績を収めた馬の生産者に対し、一定の規定に基づき報奨金を支給した。

○馬文化承継事業

- ・ばん馬のリッキー号及びミルキー号に加え、新たにキング号を特別嘱託職員として採用し、各種イベント、小中学校及び保育所への訪問、ふれあい等により、ばんえい競馬を周知するとともに、ばん馬の歴史と文化への理解を図った。
- ・競馬場フェンス沿い及び場内を色とりどりの花で整備し、競馬場のイメージアップと観光スポットとしての景観向上を図った。
- ・寄附金の活用により、特別嘱託職員が引く「馬車」及び「馬そり」を新たに製造し、イベント等で行われる馬車運行利用者の満足度向上を図った。

○ばんえい競馬事業

- ・4月18日よりばんえい競馬「ばんえい十勝 (とち)」を開催した。

ばんえい競馬帯広市単独開催 (9年度目)

開催日数	152日	うち ナイター開催	112日 (前年度は110日)
		うち 薄暮開催	37日 (前年度は30日)

3. 活力あふれるまち

- うち デイ開催 3日（前年度は 13日）
- 来場者数 282,932人（前年度比101.68%）
- 発売額 14,579,316千円（前年度比110.30%）
- ・2歳馬の早期入厩促進を図るため、地方競馬全国協会が実施する優良2歳馬導入促進対策事業の助成を受け、2歳馬指定競走に入賞した馬主に付加賞金を支給した。
- 対象競走数 2歳馬25競走 支払総額 9,845千円
- ・軌系馬の生産振興を図るため、帯広市独自の生産者賞を創設し、3歳から5歳馬のうち、指定レースに入賞した馬の生産者に対し報奨金を支給した。
- 対象競走数 30競走 支払総額 8,000千円
- ・新たな競馬ファン獲得のため、レース映像のHD化を図り、迫力ある映像提供を行った。
 - ・競馬場内の照明をLED化することで、更なるコスト削減を図った。

【農政部 ばんえい振興室】

施策3-1-2 工業の振興

（1）地場工業の振興

○ものづくり総合支援事業

- ・新製品・新技術等の研究開発や国内外への販路開拓、新事業進出等に取り組む中小企業等を支援するため、ものづくり総合支援補助金を交付した。

交付件数 6件

○産業支援機能提供事業

- ・十勝圏の基幹産業である農業を核としながら、地域産業の総合的な振興と活力ある地域社会の形成、産学官の連携と産業間や異業種の交流を促進し、広域的なネットワーク化を進めるため、（公財）とかち財団への支援を行った。
- ・地場産業の高度化・複合化による内発的な産業振興の促進や、地元企業からの技術相談等に対して指導助言を行うため、十勝圏地域食品加工技術センター及び十勝産業振興センターの事業を支援した。

	食品加工技術センター（件）	十勝産業振興センター（件）
相談件数	599	307
検査分析件数	58	413
設備機器開放件数	405	180

○市場開拓・販路拡大推進

- ・海外バイヤーとの商談会を関係機関と開催するとともに、地域商社を活用した海外物産展への出展を支援し、地元企業の海外展開を推進した。また、本市の提案により、帯広商工会議所及び北海道中小起業家同友会とかち支部を実施団体とする「JICA草の根技術協力事業」に2案件が採択された。

海外展開にチャレンジした企業数 30企業

- ・HACCP対応施設整備補助金3件採択し、施設整備費の一部を補助するとともに、アドバイザーによるシステム構築支援を行うなど、HACCP導入を推進した。

新たにHACCPを導入した企業数 4企業

○地域消費喚起事業

- ・（一社）帯広物産協会の通信販売サイトを活用した、ふるさと名物商品の割引販売を支援し、新たな消費喚起を図った。

○知的財産活用促進事業

- ・地元企業の技術力向上のため、知的財産権等に関する相談会や講習会を開催した。

相談件数	32件
講習会等参加者数	81人

○地域ブランド向上研究支援事業

- ・「地理的表示制度」を積極的に採用、普及させていくことにより、十勝地域で生産される製品の個性ある製品づくりや品質・認知度の向上を図るため、十勝品質の会の活動を支援した。

○技術力強化支援事業

- ・地域のものづくり産業の競争力強化のため、機械工業製品開発能力の高度化や開発期間の短縮を実現するための機械製品開発ツール（CAE※、3Dプリンタ等）の技術習得セミナー等を開催する「十勝地域機械製品開発ツール整備普及事業」を実施した。

技術習得セミナー受講者数	16人	
3Dプリンタ実技講習会受講者数	11人	
技術習得者数※※	CAE	16人
	3Dプリンタ	11人
	ひずみ測定装置	5人
	計	32人
機器利活用件数	CAE	4人
	3Dプリンタ	32人
	ひずみ測定装置	0人
	計	36人

※Computer Aided Engineeringの略。

※※技術習得者数は該当セミナー及び講習会を最後まで受講した人数。

【商工観光部 工業労政課】

(2) 企業立地の促進

○企業立地促進事業

- ・産業系用地の確保と企業立地の促進を図るため、地域独自のセミナー開催等を通じ情報収集を図った。また、嘱託職員を1人引き続き配置して企業訪問などを実施し、(財)帯広市産業開発公社解散に伴い帯広市が継承した西20条北工業団地の販売を促進した。

取得保留地及び販売実績

区分	平成12～26年度	平成27年度	計
取得	44区画(分筆後51区画) 78,190.37㎡		44区画(分筆後51区画) 78,190.37㎡
販売 (賃貸含む)	44区画(9区画) 69,692.95㎡ (17,412.26㎡)	4区画(9区画) 4,166.34㎡ (17,412.26㎡)	48区画(9区画) 73,859.29㎡ (17,412.26㎡)

※()内は、賃貸区画数及び面積の内数

- ・(財)帯広市産業開発公社から継承した貨物専用側線跡地について、測量並びに不動産鑑定を実施、売り払いを行った。

土地 13筆 面積 15,388.09㎡ 金額 46,102,600円

- ・と畜処理能力の向上及び高度な衛生管理により、輸出拡大にも寄与する食肉加工工場の整備に対し、資金の貸付を行った。

地域総合整備資金 1件

3. 活力あふれるまち

- ・帯広市内に工場等を新增設した企業に対し助成を行い、産業振興を図った。
帯広市企業立地補助金 3件
 - ・帯広市西20条北工業団地に立地した企業に対し助成を行い、産業振興を図った。
帯広市工業団地立地奨励金 1件
 - ・十勝管内19市町村による十勝地域産業活性化協議会において、企業立地促進法に基づき企業誘致に向けた事業を実施した。
産業セミナーの開催、企業誘致に係るイベント出展
 - ・企業の事業用地取得ニーズ等を調査し、工業系用地の必要性を検討する基礎資料とするため、全国の製造業、運輸業、卸売業のうち一定規模以上の企業を対象としたアンケートを実施した。
- 【商工観光部 工業労政課】

施策3-1-3 商業の振興

(1) 商業の活性化

○地域消費喚起事業

- ・地域における消費喚起を促すため、プレミアム付商品券を発行した。
元気おびひろ商品券 12万セット販売（発行総額 13億8千万円）
全市連合大売出しプレミアム商品券 6万セット販売（発行総額 6億9千万円）
- 【商工観光部 商業まちづくり課】

(2) 商店街の活性化

○商店街活性化事業

- ・個性的で魅力ある商店街の形成を図るため、商店街が行う活性化事業に対し助成を行った。
商店街活性化事業に対する助成 12商店街
- ・地域に密着した商店街の形成を目的とした事業に対し助成を行った。
地域いたわり商店街事業に対する助成 3商店街
- ・快適な商業環境を創出するため、ロードヒーティング等の維持費に対し助成を行った。
商店街ロードヒーティング等維持費の助成 7商店街

○商店街団体支援事業

- ・商店街の組織化及び商業団体の機能充実に促進するために、帯広市商店街振興組合連合会が実施する指導育成事業等に対し支援を行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策3-1-4 中小企業の基盤強化

(1) 経営基盤の強化

○帯広市産業振興ビジョン推進事業

- ・帯広市産業振興ビジョン推進のため、帯広市産業振興会議を開催し、ビジョンの進捗やあり方等に関する協議を行った。

【商工観光部 工業労政課】

○中小企業振興融資

- ・十勝で産出される農畜産物をはじめ、豊富な日照時間等、優位性のある地域資源を活用する事業活動に必要な資金として、ニューフロンティア資金を貸付し、「フードバレーとまち」の推進を図った。

3. 活力あふれるまち

- ・新たな事業分野へ挑戦するベンチャー企業や企業連携を支援するため、新事業進出支援資金を貸付し、事業活動の促進を図った。
- ・事業計画の改善や資金繰りの安定化を目的に、運転資金としてセーフティネット資金を貸付け、経営の維持・安定を図った。
- ・信用保証協会の小口零細企業保証制度に対応した「小企業資金小口」を貸付し、小規模企業者に対する資金調達の円滑化を図った。
- ・融資利用状況

資金名		預託金額	新規貸付			年度末残高		
		(千円)	件数 (件)	金額 (千円)	前年比	件数 (件)	金額 (千円)	前年比
小企業資金		1,293,656	281	1,152,830	90.3%	1,132	2,858,821	100.0%
設備資金	通常設備	592,815	41	372,780	136.3%	237	1,285,441	98.6%
	新事業進出	11,818	0	0	皆減	3	23,360	87.2%
	ユニバーサルデザイン	30,285	0	0	-	9	34,923	58.1%
	組織強化	25,889	3	13,500	170.0%	10	30,623	111.4%
	パワーアップ	448,929	7	193,000	137.9%	50	989,371	100.9%
	工業団地取得	188,665	1	10,000	皆増	49	543,466	89.3%
	設備資金計	1,298,401	52	589,280	130.5%	358	2,907,184	96.7%
運転資金	通常運転	363,606	40	348,400	65.3%	139	704,025	90.7%
	新事業進出	7,244	0	0	皆減	2	12,801	79.6%
	組織強化	15,867	0	0	皆減	5	16,781	101.8%
	運転資金計	386,717	40	348,400	63.4%	146	733,607	90.7%
ニューフロンティア資金		72,265	1	5,000	6.8%	15	108,517	81.1%
セーフティネット資金		3,650,351	130	1,919,150	98.8%	687	5,677,311	96.5%
新規開業支援資金		151,404	23	95,650	56.6%	157	386,509	93.2%
制度廃止・取扱していない資金		17,206	-	-	-	7	19,725	78.7%
合計		6,870,000	527	4,110,310	92.1%	2,502	12,691,674	96.6%

○中小企業融資対策

- ・小企業資金・セーフティネット資金・ニューフロンティア資金・新事業進出資金・新規開業支援資金に関わる保証料補給制度を継続し、資金調達円滑化の促進・支援を図った。

○経営相談事業

- ・制度融資の利用を促進するため、リーフレット等を配布するとともに取扱金融機関、信用保証協会等関係機関と連携を深め、中小企業者からの融資・経営相談に対応する相談窓口の充実強化を図った。
- ・創業者の育成のため、北海道十勝総合振興局をはじめとする11の地域支援機関と合同で、「おびひろ・とから創業・起業支援フェア」を開催した。

【商工観光部 商業まちづくり課】

○支援相談事業

- ・(公財)とから財団の十勝産業振興センター事業に対して支援を行い、地場企業の経営面(生産・工程・財務管理等)や、新規創業等の課題について指導助言を行い、企業経営体質の改善・強化に努めた。

経営相談件数

5件

創業相談件数

1件

【商工観光部 工業労政課】

(2) 人材の育成

○人材育成支援事業

・商工観光振興基金を活用し、市内の商工業等従事者の資質向上を図るため、研修事業の活動を支援した。

派遣研修事業 13人

・中小企業の振興を図る上で、経営者自ら研鑽することが重要であることから、帯広市中小企業振興協議会からの提言を受け、関係機関と連携し研修を実施した。

経営者研修事業 参加者数 104人

・帯広市中小企業研修連携会議を運営し、関係支援機関が連携を強化して、総合的、効果的な人材育成を推進した。

研修事業の内容・日程情報の共有

ホームページを活用した研修情報の提供

【商工観光部 商業まちづくり課】

○フードバレーとから人材育成事業

・チャレンジ精神等を持って、企業経営、異業種参入、起業化などの企業の発展を通じて地域の経済発展に寄与するようなリーダーシップを発揮する人材を育成することを目的として、帯広畜産大学との共同事業として各種研修を実施した。

ビジネスコース修了生 23人

食品安全管理コース修了生 24人

農業生産者コース修了生 15人

特別講習受講生 206人

【商工観光部 工業労政課】

施策 3-1-5 産業間連携の促進

(1) 農商工連携の促進

○産業間連携促進

・農業者、商業者及び行政が連携し、パン講習会のほか、小麦畑や製粉工場などを巡るツアーや、地場産食材を使った試食会や交流会などを行い、十勝産小麦の普及拡大・認知度向上を図った。

北海道小麦キャンプ2015の開催

7月14日～16日 延参加者数 745人

・十勝管内の他町村と連携し、大阪市内の百貨店や飲食店において、十勝の農畜産物を活用したフェアを行った。

・試験研究機関や地域事業者と連携し、小麦の新品種を活用した中華麺のモニタリング調査を実施したほか、実需者である企業との意見交換を行った。

○フードバレーとから推進

・十勝産食材を活用した食品や飲食メニューへのフードバレーとからロゴマーク添付によるPR、地元の小売店やイベントにおけるのぼりやタペストリーのPR資材の活用、地域情報誌を活用した十勝産食材と生産者の紹介、PRイベントの開催等、地域住民を巻き込んだ取り組みを展開し、フードバレーとからの住民周知を行った。

・ホームページやメールマガジンを活用し、協議会の活動や応援企業の情報等を積極的に発信するとともに、道外の小売店からの要請に応じた十勝産食材のPRなど、フードバレーとから

3. 活力あふれるまち

の周知を行った。

・「フードバレー」という共通の旗印のもと、富士宮市・くまもと県南フードバレー推進協議会・フードバレーとから推進協議会の3者による「フードバレー交流」に関する共同声明に係る調印を行った。

・地域住民の更なるフードバレーとからの理解促進を目指し、新たなパンフレットの作成を行った。

パンフレット作成部数 7,000部

・フードバレーとから実践する企業の育成や十勝の魅力発信のため、マーケティングや食と健康等に関する講演会を関係機関と連携して実施した。

アグリフードネットワーク in 帯広 (12月1日)

地域資源高付加価値化研究会 (1月15日)

・フードバレーとから推進協議会とフジッコ(株)の包括連携協定に基づき、地元企業が十勝産原料から抽出される機能性素材を活用して新たな商品開発を行うことを目的とした事業支援やマッチングを行った。

・十勝管内の食関連企業を対象とした新たな商品開発に対する意向調査、食の高付加価値化を目指す商品開発に関するセミナーを開催した。

・これからの高齢化社会を見据え、今後の国内の高齢者食マーケットにおける機能性食の展開に関する基礎調査を行った。

・将来の十勝の産業界を担っていく生産者や商工業者が、自ら設定したテーマに基づき主体的に行う実地調査・研究等に対して支援した。

支援件数 4件

・バイオマス産業都市構想の実現に向けた取り組みとして、関係機関、企業における情報収集と地域内への情報提供を行うとともに、市場拡大に向けてバイオマス関連事業者の取り組みPRを行った。

【産業連携室】

(2) 産学官連携の促進

○産学官連携促進

・民間企業、(公財)とから財団等と連携し、地元農作物を原料とする機能性素材(大豆ピントール)を活用した新たな商品開発に係る取り組みについて、機能性素材の抽出に必要な加工機械等整備の支援を行った。

6次産業化ネットワーク支援事業補助金 1件

【商工観光部 工業労政課】

施策3-1-6 雇用環境の充実

(1) 雇用の拡大と人材の確保

○人材の育成・確保

・平成27年度訓練状況

区分	訓練科数(科)	修了者数(人)
普通課程	2	8
短期課程	9	82
その他研修等	14	290
合計	25	380

3. 活力あふれるまち

- ・技能者の養成と技術向上を図る職業訓練の充実・強化のため、訓練事業に補助を行った。
- ・帯広職業能力開発センター建設費補助

○雇用拡大促進

・帯広公共職業安定所、自治体、経済団体、労働団体など関係機関と連携し、雇用情勢の情報交換や雇用対策について協議するとともに、国・北海道との連携事業や帯広市独自雇用対策事業等により雇用の拡大・確保を図った。

- ・季節労働者の雇用

帯広市独自雇用対策事業の中で、「帯広の森間伐業務」など13事業を実施し、季節労働者の雇用機会の確保を図った。

延就労者数 1,852人日

- ・季節労働者等生活資金貸付金 貸付件数 9件
- ・高齢者の就業支援

シルバー人材センター（臨時的・短期的就業機会の提供）

登録会員数 703人（平成28年3月末現在）

受注件数 7,793件

- ・高齢者活用・現役世代雇用サポート事業により、シルバー派遣事業の就業先の拡大を図った。

○地域雇用創出促進

- ・実践型地域雇用創造事業の実施

帯広市をはじめ、経済団体等から構成される「帯広地域雇用創出促進協議会」が、国の委託を受け、雇用創出につながる各種事業を実施し、求職者の雇用促進を図った。

就職者数 164人

- ・地域人材確保・マッチング事業の実施

帯広市から「帯広地域雇用創出促進協議会」への委託により、雇用の場の確保と拡大を推進するため、求人側と求職者のマッチングを図った。

求人件数 298件 就職者数 115人

- ・若年者地元定着支援事業

インターンシップ名簿の作成や高校生向けセミナーの実施により、新規高卒者や若年者の地元企業への定着促進を図った。

- ・若年者離職防止支援事業

若年者向けの離職防止セミナー、職場環境改善などを行う経営者向けのセミナー、フォローアップアドバイザーによる相談業務を実施し、若年者の離職状況改善を図った。

○U I J ターン促進事業

- ・首都圏等への情報発信事業

首都圏等の移住希望者への効果的な情報発信を行うため、U I J ターン者の採用意欲が高い十勝管内の企業60社の企業情報を掲載した企業情報誌「ワークワークとかち」を発行したほか、企業情報誌と連動したホームページを開設した。

- ・首都圏等からのU I J ターン促進事業

首都圏等で活躍する企業人材の獲得に向けて、U I J ターン者の採用意欲の高い管内企業を集めた合同企業面接会や移住就職相談会等を実施した。

【商工観光部 工業労政課】

3. 活力あふれるまち

・市営駐車場の利用状況

区 分		利用台数 (台)	1日当り 利用台数 (台)	回転数 (回転)
中 央	時間駐車	11,332	31	0.08
	定期駐車	83,807	229	0.56
	小 計	95,139	260	0.64
中央第2	時間駐車	72,743	199	3.32
駅 南	時間駐車	126,628	346	13.84
駅北地下	時間駐車	140,077	383	1.92
	定期駐車	35,309	96	0.48
	小 計	175,386	479	2.40
合 計		469,896	1,284	—

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策3-2-2 観光の振興

(1) 観光拠点の利活用促進

○拠点魅力づくり事業

・帯広競馬場内の観光交流拠点施設「とちちむら」において観光案内サービスの向上や、物産の販売促進を図るとともに、イベントを行い、十勝・帯広の産業や食文化の振興、交流人口の拡大を図った。

○観光施設管理運営業務

・愛国・大正・幸福の各ふれあい広場、ポロシリ自然公園、岩内仙峡等観光施設の管理運営を行った。

【商工観光部 観光課】

(2) 観光イベント・コンベンションの充実

○三大まつり等開催

行 事 名	開 催 時 期	開 催 場 所
第 61 回おびひろ広小路七夕まつり	8月 1日～4日	広小路
おびひろ広小路ビアガーデン	8月 7日～16日 (13日を除く)	広小路
第 68 回おびひろ平原まつり	8月 14日～16日	市内中心部
第 60 回岩内仙峡もみじまつり	10月 11日	岩内仙峡
第 46 回おびひろ菊まつり	10月 31日～11月 4日	とちちプラザ
第 53 回おびひろ氷まつり	2月 4日～7日	緑ヶ丘公園 広小路 夢の北広場 帯広競馬場

・とちちマルシェの開催（実施主体 とちちマルシェ推進協議会、十勝フェスタ実行委員会）

開催時期 9月4日～6日

開催場所 帯広駅周辺

入場者数 80,000人

・アジア・パシフィックラリー選手権「ラリー北海道2015」の開催支援

開催時期 9月18日～20日

開催場所 北愛国交流広場、陸別町、音更町、池田町、足寄町、本別町

3. 活力あふれるまち

参加台数	61台	観戦客数	31,770人
・とちばん馬まつりの開催支援			
開催時期	10月10日～11日		
開催場所	帯広競馬場		
入場者数	28,300人		

○コンベンション誘致推進

・帯広市及びその周辺地域で開催される各種会議や大会などコンベンションの歓迎看板、フラッグ、ステッカーの掲出などの歓迎活動を行ったほか、コンベンション開催情報を提供するなど、(一社)帯広観光コンベンション協会と連携して大会運営団体への歓迎・広報活動等を行った。

【商工観光部 観光課】

(3) 魅力ある観光地の形成

○観光開発推進

・十勝・帯広の観光資源を活かし、体験型観光を振興するため、ポロシリ自然公園及び周辺において、地元住民との協働による各種体験観光推進事業を実施した。

体験観光推進事業(ニジマス・ヤマベの放流、繁体字版キャンプ場パンフレットの作成)

・十勝エコロジーパークの利用促進のため、(一財)十勝エコロジーパーク財団や関係機関とともに利用促進事業を行った。

・広域観光の振興を図るため、日高東部・十勝南部広域連携推進協議会に対し、ホームページ作成等の支援を行った。

○観光客誘致宣伝推進

・食やイベント、観光施設等を掲載したパンフレットやポスターを作成し、観光案内所や各種イベント・大会等で配布し宣伝活動を行った。

・道内外のイベント等に「ミルキー号」「キング号」とともに参加し、ばんえい競馬のPRを行った。

・(一社)帯広観光コンベンション協会と連携して、バスツアー、レンタサイクル、道東自動車道利活用PR等の集客交流地域活性化推進事業を実施したほか、十勝観光連盟、(一社)帯広物産協会等と協力し、誘致・宣伝事業を行った。

・観光プロモーション事業、ひがし北海道広域観光ルート整備事業、チャーター便受入歓迎事業を行った。

・東アジア観光プロモーション

台湾(6月、2月)、香港(7月)、タイ(11月)においてメディア・旅行会社への訪問や旅行博覧会への出展など、観光プロモーションを実施した。

・地域観光圏連携推進事業

道内中核都市の連携をはじめとする広域連携事業の実施により、道内の交流人口の拡大を図った。

・地域資源を活用した観光地魅力創造事業

「十勝らしい体験・滞在型観光」を推進するため、モニターツアーやばん馬馬車の運行等による商品開発、幸福駅型の移動式観光案内所の作成を行った。

・地域おこし協力隊制度の活用

地域の魅力発信や観光振興のため、都市圏から「地域おこし協力隊」を採用し、スイーツコンテスト等の事業を実施した。

○地域消費喚起事業

- ・道外からの観光客に対して、「おびひろトラベルチケット」を販売し、市内宿泊施設や飲食店等の消費喚起を促した。

【商工観光部 観光課】

(4) 物産振興と食・産業観光の推進

○物産販路拡大推進

- ・「北海道の物産と観光展」(32会場)に参加
- ・さっぽろオータムフェスト2015における、特産品の販売・普及
- ・姉妹都市(徳島・大分)における、特産品の販売・普及
- ・岐阜市観光物産連携事業「第43回道三まつり」における、特産品の販売・普及
- ・十勝売り込み隊実行委員会「太陽のマルシェ」への開催支援

○アンテナショップ運営事業

- ・JR帯広駅エスタ東館のアンテナショップ「とち物産センター」で、十勝・帯広の地場産品の展示販売を行った。
- ・安全・安心な農畜産物が生産されている地域特性を活かし「食観光」の情報発信を行った。

【商工観光部 観光課】

(5) 受入環境の充実

○観光インフォメーション推進

- ・JR帯広駅エスタ東館のとち観光情報センターや馬の資料館、とち帯広空港の観光案内所において、各種観光・物産情報の提供と情報収集を行ったほか、外国語観光案内板を整備するなど、観光客へのホスピタリティ向上を図った。

○観光推進団体支援

- ・愛国・幸福駅の観光スポットとしての魅力向上を図るため、恋人の聖地づくり事業への参画、幸福駅ハッピーセレモニー事業を実施した。

○観光受入環境・景観形成事業

- ・十勝の魅力の向上と情報発信を図るため、十勝シーニックバイウエイトカプチ雄大空間ルート運営協議会による観光情報発信事業を支援した。

【商工観光部 観光課】

4. 自然と共生するまち

政策 4-1 地球環境を守るまちづくり

施策 4-1-1 地球環境の保全

(1) 環境負荷低減の取り組みの推進

○環境基本計画推進

- ・環境配慮行動の実践に携わる市民が主体となる組織（帯広市環境保全推進会議）が中心となり、環境保全活動への市民参加を啓発する事業を実施した。

環境交流会	1回	参加人数	1,500人
環境学習会	2回	参加人数	58人

○環境負荷低減推進

- ・地域からの環境負荷低減の取り組みを推進するため、啓発事業等を実施した。

出前環境教室の実施	68回	参加人数	2,080人
ノーカーデーの実施		延参加人数	6,169人

○環境モデル都市推進

- ・地球温暖化防止のため、低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆的な取り組みにチャレンジする「環境モデル都市」として選定されたことを受けて、「帯広市環境モデル都市行動計画」に基づき、温室効果ガスの削減目標に向けた取り組みを推進した。
- ・市内における再生可能エネルギー活用を推進するため、遊休市有地を太陽光発電事業用地として長期貸付（平成25～45年度）を行った。
- ・エコカー普及啓発のため、公用車に電気自動車1台を導入し、普及啓発用ステッカーによりラッピングを施した。

【市民環境部 環境都市推進課】

(2) 環境学習の推進

○環境学習推進

- ・帯広市環境にやさしい活動実践校として、小学校13校、中学校14校、高校1校の認証を更新するとともに、新たに小学校4校を認証した。

【市民環境部 環境都市推進課】

(3) エネルギーの有効活用

○新エネルギー導入促進

- ・新エネルギーの利活用を促進するため、新エネルギー機器の一般家庭等への設置を対象に補助を行った。また、太陽光発電システムの一般家庭への設置を対象に、貸付を行った。

太陽光発電システム	補助件数	171件	貸付件数	26件
木質ペレットストーブ			補助件数	5件
エコジョーズ（潜熱回収型ガス給湯暖房機）			補助件数	132件
エコキュート（CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器）			補助件数	58件

- ・家庭部門での新エネ・省エネ化の推進や環境対策をすすめるため、公共施設等における省エネ事業の効果額の一部を帯広市環境基金に積立てた。

○省エネルギー活動推進

- ・帯広市町内会連合会の協力を得ながら、帯広市、関係団体、スーパー等が協定を結び、廃食用油の回収体制を整備し、ディーゼル車の燃料（BDF100%、BDF5%混合軽油）への再生利用をすすめた。

4. 自然と共生するまち

廃天ぷら油回収量 69,3000

- ・平成21年4月1日から、市役所庁舎及びとかちプラザにおいてE S C O事業を実施し、省エネルギーの取り組みをすすめた。

	計画量 (t)	実績量 (t)
CO ₂ 削減量 (CO ₂ 換算)	351	644

【市民環境部 環境都市推進課】

(4) 自然環境の保全

○自然環境保全対策

- ・自然環境監視員3人を委嘱し、自然環境を監視した。
- ・自然環境保全地区の指定状況 13カ所
- ・各種調査の実施 (環境植生等 市内)

【市民環境部 環境都市推進課】

(5) 生活環境の保全

○公害防止対策

- ・公害の現状を把握し、発生源対策に努めるとともに、公害の未然防止・環境保全に関する意識の普及啓発を図るため、各種調査を実施した。
- ・各種調査・測定状況

区 分	調査・測定項目	測定地点
大 気 汚 染	二酸化硫黄・浮遊粒子状物質 窒素酸化物	公害防止センター
	酸性雪調査	市内 5地点
水 質 汚 濁	河川水質調査	9河川 13地点
	河川細菌調査	6河川 6地点×2回
騒 音 ・ 振 動	自動車騒音調査	騒音測定：5カ所 面的評価：12路線 13区間
	航空機騒音調査 (固定)	十勝飛行場周辺 2地点
	航空機騒音調査 (移動)	十勝飛行場周辺 10地点
悪 臭	発生源調査	市内 4事業所 4地点
地盤沈下等	地下水位観測	市内 4カ所
	深層地熱水水位観測	市内 1カ所
アスベスト	大気中濃度調査	市内 4カ所

- ・公害苦情処理状況

種類	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他	合計
件数 (件)	8	0	16	0	12	4	40

○畜犬登録・野犬掃とう

- ・告示により野犬掃とう期間を設定し、野犬掃とう及び苦情の処理等を実施した。

区 分	頭数又は件数
畜犬登録申請頭数	481頭
野犬掃とう頭数	9頭
苦情処理件数	44件

【市民環境部 環境都市推進課】

施策4-1-2 廃棄物の資源化と適正処理**(1) ごみの発生抑制の推進**

○ごみ減量・リサイクル推進

- ・春のリサイクル広場、秋のリサイクルまつり開催
- ・市民が身近にごみ減量・リサイクルに関心を持ってもらえるようゴミコミュニティメールを発行し、全戸に配布した。

配布回数 2回

○生ごみの循環利用促進に向けた基礎調査

- ・生ごみの減量とバイオマス資源の有効利用を図るため、デスポーザの導入可能性調査を十勝川流域下水道構成3町とともに実施した。

【市民環境部 清掃事業課】

(2) 再使用の促進

○修理・修繕促進事業

- ・不用品再使用の促進を図るため、関係機関と協力し各種事業を行った。

青空フリーマーケット 参加人数 1,294人

フリーマーケット開催情報の発信 137件

古布・古着イベント回収 2回

古布・古着回収情報の発信（ホームページで回収団体の紹介）

【市民環境部 清掃事業課】

(3) 再資源化の促進

○ごみ減量・リサイクル推進（資源回収団体支援事業）

- ・町内会等の資源集団回収の取り組みに対し、資源集団回収奨励金を支給した。

支給団体	資源回収重量 (t)				
	紙類	びん類	金属類	その他	合計
739 団体	6,667	569	674	1	7,911

○ごみ減量・リサイクル推進（生ごみ資源化促進事業）

- ・生ごみ堆肥化容器及び電動生ごみ処理機購入に対し助成を行い、資源化を促進した。

区分	助成数	累計
生ごみ堆肥化容器（個）	100	8,077
電動生ごみ処理機（台）	30	2,289

○ごみ減量・リサイクル推進（小型家電リサイクル回収事業）

- ・市内コミセン等に回収ボックスを設置し、小型家電の回収を行った。

回収重量 15,565kg

【市民環境部 清掃事業課】

(4) ごみの適正排出の啓発・指導

○ごみ減量・リサイクル推進（ごみの適正排出啓発・指導事業）

- ・ごみの適正排出を進めるため、清掃指導員による日常の排出指導に加え、日中不在の世帯に対しての夜間排出指導、チラシ等による啓発等を行った。

指導・相談件数 29,338件

夜間指導実績 集合住宅 76棟 978世帯

4. 自然と共生するまち

- ・幼児や低学年用の環境教育として、エコエコ紙芝居を実演し啓発を行った。

開催回数 10回 参加者数 571人

- ・小学生の環境及びごみ減量・リサイクル意識の向上につなげるため、市内小学校を訪問し、環境学習用に改造したごみ収集車を使った収集体験を実施し、啓発を行った。

開催回数 16回 参加者数 685人

○ごみ飛散対策

- ・カラスよけサークルの貸与

自主製作 468基（89町内会）

【市民環境部 清掃事業課】

（5）ごみの適正処理

○ごみ収集・運搬業務（家庭系計画収集）

- ・収集状況

区分	家庭ごみ (t)
燃やすごみ	20,353
燃やさないごみ	3,528
資源ごみ	7,283
合計	31,164

- ・資源ごみの内訳

	容器包装類	紙類	合計
収集量(t)	6,024	1,259	7,283

【市民環境部 清掃事業課】

（6）し尿の適正処理

○し尿収集・運搬業務

- ・延収集件数 6,369件 収集量 4,601kl

○汚水処理施設の整備（実施主体：十勝環境複合事務組合）

- ・十勝環境複合事務組合は、し尿などの効果的な処理の促進を図るため、十勝川流域下水道浄化センターにし尿処理施設の建設に係る詳細設計を行った。

【市民環境部 清掃事業課】

政策4-2 うるおいのあるまちづくり

施策4-2-1 公園・緑地の整備

（1）公園・緑地の整備

○公園整備（街区公園）

- ・あじさい児童公園

公園整備 0.12ha

- ・新栄こぼと児童公園

実施設計 0.07ha

○公園整備（都市緑化）

- ・若葉の森

用地取得 0.49ha

4. 自然と共生するまち

○既存公園再整備

- ・公園バリアフリー化整備

再整備 あづさ公園、明星児童公園

実施設計 中央公園、ばらと児童公園、北斗児童公園

【都市建設部 みどりの課】

(2) 帯広の森の利活用・整備

○帯広の森整備

- ・整備内容 築山造成

○帯広の森利活用促進

- ・市民団体による自主的な森づくり活動を促す仕組みの運用

森づくり活動団体6団体を承認し、活動場所の提供等の支援を実施

○帯広の森育成

- ・児童・企業・団体・市民等による植樹の実施

参加者数 157人 植樹本数 530本

- ・間伐の実施 面積4.0ha 伐採対象 157本

○帯広の森・はぐく一む管理運営

- ・帯広の森の育成管理や利活用の拠点となる帯広の森・はぐく一むで各種行事等を実施した。

来館者数 15,080人

各種行事等の開催 59回 延参加者数 1,006人

○十勝飛行場周辺の森づくり整備

- ・「十勝飛行場周辺の帯広の森づくり計画書」に基づき、支障木伐採跡地や散策路の管理を行った。

散策路草刈 全長820m 幅員1.5m 年8回

支障木伐採跡地草刈 45,893㎡ 年2回

【都市建設部 みどりの課】

(3) 公園・緑地の管理

○公園管理運営

- ・地域団体による管理（街区公園等） 144カ所

- ・指定管理者による管理（近隣公園等） 50カ所

- ・公園照明灯の省エネルギー化 9灯

○街路樹管理

- ・街路樹剪定本数 5,282本

- ・植樹柵草刈面積 356,364㎡ 年2回

- ・とてっぽ通り、グリーンロード等の管理面積 95,148㎡

- ・街路樹健全度調査本数 1,036本

○既存公園整備（公園施設更新）

- ・実施公園

あづさ公園、明星児童公園外11公園 遊具 22基撤去 30基新設

4. 自然と共生するまち

○みどりと花のセンター管理運営

- ・入館者数 10,751人
- ・講習会等開催回数 6回 参加者数 93人

【都市建設部 みどりの課】

(4) 花と緑の環境づくり

○緑化推進（緑化重点地区支援事業）

- ・鉄南地区、稲田川西地区で緑化推進のためのバスツアー、講習会を実施した。

○緑化推進（慶事記念樹贈呈事業）

- ・市民の慶事（誕生、住宅新築、小学校入学）に樹木（苗木）を贈呈し、民有地緑化を推進した。

誕生	172本	住宅新築	157本
小学校入学	184本	合計	513本

○桜並木整備

- ・植栽場所の草刈

平地	45,630㎡	年2回
築山斜面	13,227㎡	年4回

○花いっぱい推進

- ・フラワー通り整備の促進

市民参加を得て明星通（グリーンパーク北側）、西3条通、柏林台通ほかにサルビア等を植栽した。

整備路線延長 5,963m 使用花苗数 51,100株

- ・花壇コンクールの実施

市民参加を得て、植樹林、学校等で花壇コンクールを実施した。

参加団体 88団体 花壇面積 9,122㎡

- ・「モデルガーデン」の造成

緑ヶ丘公園内に「モデルガーデン」を造成し、市民参加型のワークショップを開催した。

花壇造成面積 267.93㎡

○緑化推進（緑の健康診断員業務）

相談者数 (人)	内容別件数 (件)				相談者の内訳 (人)		
	病害	虫害	管理全般	合計	往診	電話	来館
1,053	31	60	962	1,053	118	379	556

- ・緑の健康講習会 開催回数 3回 参加者数 87人

○みどりの資源利活用事業

- ・落ち葉の利用

モデル事業として4団体に腐葉土化容器を設置し、腐葉土化の仕組みについて検証した。

- ・枝の利用

公園、緑地から出る枝を家畜の敷料として活用後堆肥化し、十勝の農業に還元する条件を附した売り払い事業を実施した。

○おびひろマザーフォレスト事業

- ・帯広の森の成長によって自然発生する実生苗を苗畑で育て、公共用地の緑化のほか、市内に植樹する企業・団体等へ配布した。

【都市建設部 みどりの課】

施策 4-2-2 水道水の安定供給

(1) 安全で安心な水道水の供給

○減圧弁室更新事業

- ・営農用水道及び簡易水道施設機器の経年劣化が進んでいることから、減圧弁室更新事業を行った。

更新数 大正地区 1カ所

○水道施設更新基本計画策定

- ・災害に強い水道施設の構築、安全・安心な水の供給に向け、耐震診断を含めた中長期的な施設更新計画の策定を開始した。

平成27年度 現地調査、耐震診断

【農政部 農村振興課】

施策 4-2-3 下水道の整備

(1) 安全で快適な施設整備

○農村下水道整備事業

区分	地区名	本年度施工事業量	進捗率	計画期間
個別排水 処理事業	川西	浄化槽設置 15戸	101.2%	平成11~31年度
	大正	浄化槽設置 5戸		

【農政部 農村振興課】

5. 快適で住みよいまち

政策5-1 快適で住みよこちのよいまちづくり

施策5-1-1 住環境の充実

(1) 住宅取得の促進

○住宅サポートシステム事業

・住情報の提供

住まいに対する市民ニーズの多様化に対応するため、ホームページ、パンフレットによる情報の提供を行うとともに、住宅関連団体との住宅相談ネットワークを活用した相談対応を行った。

窓口の利用 191件

住まいの情報パンフレット配布数 426冊

住宅関連ホームページへのアクセス数 延22,335件

・おびひろ住宅づくり奨励金

定住及び省エネルギー住宅の普及を図るため、市内に北方型住宅または、次世代省エネルギー基準を満たす住宅を新築・購入する若年世帯に対し、奨励金として地域商品券を交付した。

交付件数 125件

【都市建設部 都市計画課】

○住まいの改修助成事業

・住宅の改修を行う世帯に対し、地域商品券を交付した。

交付件数 395件

【都市建設部 建築指導課】

(2) 公営住宅の管理・整備

○公営住宅整備

事業名	団地名	事業内容
公営住宅整備事業	大空団地3街区 光1号棟	○建替工事(2年目) ○外構工事
ストック総合改善事業	公園東町団地	○EV改修工事 ○給水改善工事実施設計・工事
	柏林台団地北町	○ガス給湯設備改修工事
	緑ヶ丘団地	○屋上防水工事 ○手すり、緊急通報システム、段差解消工事実施設計・工事
	緑央団地	○ガス管交換工事
	新緑団地	○外壁塗装工事
	大空団地4街区 藤・桜	○ガス管交換工事
	川西団地	○手すり、緊急通報システム、段差解消工事

○地域優良賃貸住宅整備

・平成28年4月1日供用開始分として、子育て世帯向け新規建設10戸の事業者を募集して、本選定を行った。

5. 快適で住みよいまち

- ・平成29年4月1日供用開始予定として、子育て世帯向け新規建設10戸の事業者を募集して、仮選定を行った。

地域優良賃貸住宅事業者選定委員会の開催 2回

【都市建設部 住宅課】

(3) 市街地の整備

○字名改正整備

- ・周辺地域と整合する字名に改正し、住所の特定をより容易にすることで市民生活の利便性の向上を図った。

整備区域 南町地区（南町南6線～南8線の一部 5.6ha）

住所案内板設置 5基

【都市建設部 管理課】

施策5-1-2 魅力ある景観の形成

(1) 都市景観づくり

○都市景観形成促進

- ・まちづくりデザイン賞の実施

市民や事業者のまちづくりへの関心を高め、良好な景観形成を促進し、都市景観をさらに魅力的なものとするため、地域の景観形成に資する建築物の募集を行い、表彰した。

応募件数 5件 表彰件数 2件

- ・都市景観主要建築物の選定

公共施設に係る景観形成を推進するため、都市景観形成主要建築物を選定し、帯広市都市環境デザイン委員会において指導、助言を行った。

選定公共施設 (仮称) 第2緑ヶ丘児童保育センター

(仮称) 清流の里福祉センター

【都市建設部 都市計画課】

施策5-1-3 墓地・火葬場の整備

(1) 墓地の整備・管理

○中島霊園管理

- ・墓所貸付

4㎡	6㎡	8㎡	12㎡	16㎡	合計
62区画	17区画	1区画	0区画	0区画	80区画

【市民環境部 戸籍住民課】

政策5-2 交流を支えるまちづくり

施策5-2-1 道路網の整備

(1) 道路の整備

○都市計画道路整備事業

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
木賊原通	西8条北4丁目～西12条北5丁目	294.04 用地、補償	18.0
青柳通	西8条南32丁目～西9条南34丁目	用地、補償	
学園通	稲田町西1線	調査	
大和通線	西16条南1丁目～西17条南1丁目	86.47 調査、用地、補償	14.0
稲田町4号線	川西町西1線～稲田町西2線	調査	
川西・稲田西2線線	西19条南42丁目～川西町西2線	実施設計	

○生活道路整備事業

路線名	施工箇所	延長 (m)	幅員 (m)
別府・空港南町西9号線	別府町南13～14線	245.00	8.50
西11条南乙線	西11条南13丁目	106.03	20.00
西20南5・2号線	西20条南5丁目	164.66 調査、補償	12.00
南25丁目西線	西2条南25丁目～西3条南26丁目	87.17	20.00
大空町・9号線	大空町1丁目	用地	
大空町・87号線	大空町9丁目	調査	
西8号北甲線	西18～19条北2丁目	497.40 用地、補償	12.00
西8号北乙線	西18～19条北3丁目	145.55	7.00
農村地区生活環境整備 市道現況調査	川西地区・大正地区	1341.71	6.50

【都市建設部 土木課】

○側溝整備

- ・雨水管の埋設など道路側溝の整備をすすめ、道路冠水を防止した。

市道西20南2・9号線 外2路線 延長 278m

○特殊舗装整備

- ・特殊舗装により整備された道路の改良などにより、道路機能の維持・向上を図った。

打替 市道南町南・5号線 外43路線 延長 4,866m

- ・高級舗装道路のわだちの補修(オーバーレイ)などにより安全な道路機能の維持を図った。

オーバーレイ 市道上帯広・基松西1線線 外3路線 延長 1,515m

【都市建設部 道路維持課】

(2) 自転車・歩行者利用環境の整備

○自転車・歩行者利用環境整備事業

- ・自転車、歩行者道の走行位置の明示及び啓発サインの設置により、安全で快適な通行環境を整え、自転車と歩行者の利便性向上を図った。

栄通(西20条南2丁目、西20条南6丁目～南町南7線)

走行位置の明示 500m、路面標示 4カ所、啓発サイン 3カ所

【都市建設部 都市計画課】

(3) 道路の維持管理

○橋りょう長寿命化事業

・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、劣化状況に応じた計画的な点検・補修を実施し、道路網の安全性の向上を図った。

定期点検	37橋
詳細設計	10橋
補修工事	8橋

○道路ストック総点検事業

・国が策定した総点検実施要領に基づき、第三者被害が大きいと想定される幹線道路の路面状況の把握を行った。

路面性状調査	155.00km
路面陥没調査	12.00km

【都市建設部 土木課・道路維持課】

○市道管理

・道路台帳の電子化

道路敷地管理の適正化・効率化を図り、幅員等の照会に対し迅速なデータ提供を可能にするため、道路敷地の電子化を行った。また、道路台帳図面のデータ出力を実施し、窓口でのサービス向上を図った。

【都市建設部 管理課】

○道路照明管理

・道路照明灯の水銀灯を高圧ナトリウムへ変更し、二酸化炭素排出量の削減を図った。

高圧ナトリウム灯	259灯
----------	------

○道路維持管理

・道路の適切な維持管理に努め、安全で快適な道路環境を確保した。

○市道除雪

・4月以降の除雪に備えた除雪体制の整備を行った。

【都市建設部 道路維持課】

施策5-2-2 総合的な交通体系の充実

(1) 空港利活用・機能の充実

○空港利用状況

・運航便及び乗降客数

定期便（東京便）		定期便（名古屋）		国際 チャーター便		ダイバート便等 の不定期便	
乗降客数	搭乗率	乗降客数	搭乗率	乗降客数	便数	乗降客数	便数
599,758人	67.6%	5,227人	88.0%	7,164人	52便	431人	5便

・航空貨物及び航空郵便取扱量

貨物			郵便		
積	卸	計	積	卸	計
1,340,861kg	1,099,074kg	2,439,935kg	123,639kg	547,249kg	670,888kg

5. 快適で住みよいまち

・着陸回数

定期便	国際 チャーター便	その他 不定期便	民間機	国有機等	合計
2,544回	29回	20回	272回	3,937回	6,802回

○空港利用促進

- ・東京線のダブルトラッキングの維持・充実のため、着陸料の3分の2を減額した。
- ・名古屋線の継続への支援のため、着陸料の4分の3を減額した。
- ・国際チャーター便運航支援のため、着陸料の4分の3を減額した。
- ・首都圏、関西圏、中京圏及び十勝管内等を対象に、利用促進に向けた取り組みを行った。

○国際便就航促進

- ・海外客による国際チャーター便50便（6,748人）と、邦人による国際チャーター便2便（416人）が就航した。
- ・国際チャーター便運航時に通訳を配置し、海外からの旅行客に対し、宿泊・観光・飲食関係の案内と出入国手続きのサポートを行った。

○空港整備事業

- ・滑走路等の改良に向けた路面性状調査を行った。
- ・駐車場不足に対応するため、南臨時駐車場の拡張工事を行った。
- ・エプロン拡張に向けた基本設計を策定した。

○空港管理車両整備事業

- ・空港管理車両（除雪車両スノースーパー）の更新を行った。

○空港管理運營業務

- ・繁忙期等における保安検査場の混雑解消のため、航空会社が実施する検査場増設等に対する補助を行った。
- ・下期ダイヤにおけるJAL中型機の2便運航に伴う、保安検査場の2レーン稼働等に対する補助を行った。

【商工観光部 空港事務所】

（2）バス交通の活性化

○生活交通路線維持確保事業

- ・路線バスの運行維持を図るため、国・北海道とともにバス事業者に対し、路線運行維持費の支援を行った。

補助対象バス事業者数 2社 補助対象路線数 39系統

○あいのりタクシー・バス運行事業

- ・農村地区において乗合方式のタクシー・バスを運行し、地域住民の交通手段を確保した。

年間利用件数 16,504件

○交通環境学習普及推進事業

- ・環境に優しいバス交通への理解普及を図り利用を促進することを目的に、現在小学生や高齢者を対象に実施している、交通環境学習・出前講座について、内容を充実し継続的に普及するためのプランを策定し、教員が授業で使用できる教材の作成を行った。

【商工観光部 商業まちづくり課】

施策5-2-3 地域情報化の推進

(1) 情報通信基盤の整備促進

○地域情報通信基盤整備促進

- ・通信事業者を訪問し、本市ブロードバンド環境のエリア展開の展望等について情報交換するとともに、早期基盤整備の要請を行った。
- ・農村地域における無線方式による超高速通信の通信状況調査を行った。

【総務部 情報システム課】

(2) 情報通信の活用促進

○地域情報化推進

- ・高齢者が情報通信サービスを日常生活で利活用できるよう、民間団体が主催するタブレット講座の開催を支援した。
- ・行政の効率化や行政サービスの向上が期待される自治体クラウドについて、十勝管内全市町村で構成する「十勝定住自立圏電算システム作業部会」において研修会を開催したほか、オープンデータについて国や北海道の情報化施策や先進的な取り組みを調査、研究した。

【総務部 情報システム課】

6. 生涯にわたる学びのまち

政策 6-1 次代を担う人を育むまちづくり

施策 6-1-1 学校教育の推進

(1) 確かな学力の育成

○少人数指導推進事業

- ・少人数指導については、一人一人の習熟の程度に応じた指導の充実を図るため、学校教育指導訪問等において継続した指導助言を行った。

○外国人講師派遣事業

- ・小学校へ国際交流員及び国際理解教育指導助手、中学校へ外国人専任講師を派遣した。

小学校（国際理解教育指導助手）	1校平均	61.35時間
中学校（外国人専任講師）	1年生平均	47.07時間
	2年生平均	45.50時間
	3年生平均	29.64時間
国際交流員の派遣事業		76.00時間

○おびひろっ子学び支援事業・おびひろっ子絆支援事業

- ・各学校の創意工夫に基づく特色ある教育活動を支援し、活力ある学校づくりの推進を図った。

おびひろっ子学び支援事業	40校採択
おびひろっ子絆支援事業	40校採択

【学校教育部 学校教育指導室】

○独自教材作成

- ・繰り返し学習による、基礎的・基本的な知識や技能のみならず、それらを活用して問題を解決していく力の育成にも対応できる補助教材として、中学校（数学）のデータベース教材を開発した。

【学校教育部 教育研究所】

(2) 豊かな心の育成

○学校図書資料整備

- ・学校図書館の蔵書を充実するとともに学校図書館活性化支援事業により専門員を配置し、読書活動の推進を図った。

図書増加冊数	3,437冊
専門員の配置	小学校 26校 中学校 14校

- ・学校図書館開放事業を2校で実施し、読書活動の推進を図った。

啓西小学校、大正小学校

【学校教育部 学校教育課】

○体験学習推進

- ・郷土を愛し、思いやりの心を育む教育活動の推進

全26校の小学校4年生を対象とした郷土体験バス学習を行った。

全14校の中学校2年生を対象とした自然体験バス学習を行った。

○いじめ・不登校・非行対策事業

- ・適応指導教室「ひろびろ」において、学校へ行けない児童生徒に対する教育相談や基本的な生活習慣及び学習活動についての指導・援助を行い、学校復帰や社会的な復帰を促した。

6. 生涯にわたる学びのまち

通級状況	区 分	小5	小6	中1	中2	中3	計
	通級児童生徒(人)		0	2	3	9	9
教育相談(件)		241					

指導の効果 中学生2人が完全復帰

- ・「馬とのふれ合い体験」として、帯広畜産大学の支援を受け、6回の乗馬体験を行った。
- ・市内の小学校12校と中学校11校に「こころの教室相談員」を6人配置、また、「家庭訪問相談員」を5人配置することにより、1,864件の教育相談活動を行い、児童生徒の悩み等に対応した。特に、不登校傾向の生徒32人に対応し、担任と連携し家庭訪問を通して指導援助を行った。

【学校教育部 学校教育指導室】

(3) 健やかな体の育成

○学校給食

区 分	児童生徒数(人)	配食数(食)
小学校 26校	8,068	1,705,688
中学校 14校	4,259	877,804
その他	—	54,434
合 計	12,327	2,637,926

※児童生徒数は、平成27年5月1日現在

- ・地場産野菜の導入促進
帯広産小麦100%のパンと麺、十勝産大豆を原料とする味噌、醤油、豆腐等、地元産食材の活用に取り組むとともに、学校給食における地場産野菜の導入率向上に努めた。
地場産野菜の導入率 53.7%
- ・ふるさと給食
収穫期に十勝・帯広でとれる産物を使用した給食を通して、地場産品に理解を深め、郷土に関心を寄せる心を育むことを目的としてふるさと給食を実施した。
実施日 9～11月に各月1日ずつを「ふるさとの日」として実施
- ・放射性物質の濃度測定
安全安心な給食のため、1都16県で生産した野菜・果物・肉類と国内産魚介類の放射性物質濃度の測定を実施した。
- ・学校給食地元産食材の活用
地元産農畜産物を活用した新たな加工品2品を開発したほか、家庭教育学級、大谷短期大学栄養士が考案したレシピをメニュー化し給食で提供した。

【学校教育部 学校給食センター】

○体育大会の支援

- ・第46回全国中学校サッカー大会の開催
期間 8月19日～24日
開催場所 帯広の森陸上競技場、帯広の森球技場、グリーンパーク
参加者数 選手 576人 役員 620人

【学校教育部 学校教育課】

(4) 教師の指導力の充実

○学校教師研究支援

- ・教員の資質向上を目指し、研修機会・研修活動への支援を行い、報告会の開催により研究成果の還元を図った。

中央教育課題思潮等調査研究（先進地視察） 4人

【学校教育部 学校教育指導室】

○十勝教育研修センター（十勝圏複合事務組合）

- ・十勝管内市町村が共同して行う教育に関する研修に参加した。

参加研修講座数 40講座 受講者数 延357人

○教員リーダー育成

- ・「教員リーダー養成『21世紀』教師塾」という事業名のもと、学校での「軸」となるような、豊かな人間性をもった教師を養成することを目的として、教育関係者以外の外部講師による研修（講演会）を実施した。

実施研修数 4回 受講者数 延79人

- ・教育研究所に設置のパソコンを利用し、教職員の操作能力の向上を図るために「パソコン研修講座」を実施するとともに、各学校で独自にもつ研修事項に対する講座を実施した。

講座回数 24回 受講者数 延590人

- ・小中学校での情報教育推進を支援するために、システム面・技術面でサポートする専門員を派遣した。

小中学校情報教育専門員支援事業 小中学校40校 各2回派遣

○教育計画・教育研究

- ・環境教育の推進に関する研究

専門的な関連教具を整備し、学校における環境教育の推進に向けた支援を行った。

○クラウド型共有サーバーシステム

- ・独自教材の共有化や、家庭学習への活用を目的に、教育研究所のコンピュータシステムにクラウド型共有サーバーシステムを導入した。

【学校教育部 教育研究所】

施策6-1-2 教育環境の充実**(1) 学校施設等の整備**

○教職員住宅の整備

- ・教職員住宅の老朽化に伴う整備等を行った。

改築 広野小学校教職員住宅 1戸

地耐力調査 清川小学校教職員住宅 1戸

【学校教育部 学校教育課】

○学校リニューアル改修事業

- ・プール天井落下防止対策工事

3校（光南小学校、豊成小学校、啓西小学校）

- ・校舎改修工事

2校（開西小学校屋上防水改修、緑丘小学校ボイラー改修）

6. 生涯にわたる学びのまち

- ・トイレ洋式化

6校（帯広小学校・柏小学校・光南小学校・東小学校・大空小学校・花園小学校）

○机・椅子整備事業

- ・老朽化に対応するため中学校の机・椅子を更新した。

第3学年分 1, 565セット

【学校教育部 企画総務課】

○校務用パソコンの整備

- ・校務処理の効率化を図るため、校務用パソコンを整備し、教職員1人1台化を達成した。

コンピュータ機器の増設及び更新

小学校 26校 483台

中学校 14校 278台

【学校教育部 学校教育課】

(2) 教育環境の整備

○幼保小中連携推進事業

- ・幼保小中連携推進委員会を設置し、子どもの発達や学びの連続性を重視した帯広市エリア・ファミリー構想を推進し、全てのエリアで協議の場を設置した。

- ・エリア交流会の開催やエリアの日の設定を行ったほか、エリア・ファミリー報告書・9年教育プログラムパンフレットを作成・配布し、連携の必要性について啓発を図った。

【学校教育部 学校教育指導室】

○就学援助

- ・経済的理由により、学用品代や給食代などの負担が困難な児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。

	児童生徒数（人） H27.5.1現在	認定者数（人） H28.3.31現在	割合 （%）	支給額（円）
小学校	8,068	1,768	21.9	116,872,587
中学校	4,259	1,067	25.1	110,547,978
計	12,327	2,835	23.0	227,420,565

【学校教育部 学校教育課】

(3) 特別支援教育の充実

○特別支援教育就学奨励事業

- ・障害を有する児童生徒の安全な修学旅行の実施のため、保護者が同行する場合の旅費やリフト付バス等を使用する際の交通費を支給した。

対象者数 5人

○特別支援学級設置

- ・新たに知的学級を東小学校、啓西小学校、開西小学校、帯広第八中学校に、自閉症・情緒学級を八千代中学校に設置した。

特別支援学級設置状況

区 分	小学校			中学校		
	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	児童数 (人)	設置学校数 (校)	学級数 (学級)	生徒数 (人)
知的言語	23	31	158	13	17	83
肢体不自由	3	(通級)	99	-	-	-
自閉症・情緒	2	2	10	1	1	2
難聴	24	58	368	14	26	143
病弱・身体虚弱	1	1	1	-	-	-
病弱・身体虚弱	1	1	1	2	2	4
合 計	25	93	637	14	46	232

※設置学校数の合計は、実学校数

※平成27年5月1日現在（病弱・身体虚弱学級については年間実数）

・学校生活において、日常的に介助が必要な肢体不自由児や車椅子利用児のために、生活介助員を22人配置したほか、医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師資格を有する生活介助員を6人配置した。

・校長のリーダーシップのもと各学校における特別支援教育を推進するため、特別支援教育補助員を2人増員し、54人配置した。

【学校教育部 学校教育課】

(4) 学校・家庭・地域の連携の促進

○学校評議員運営

・地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校評議員制度を導入した。

小学校	26校	126人
中学校	14校	69人
高等学校	1校	5人

【学校教育部 学校教育指導室・南商業高等学校】

○学校支援地域本部事業

・地域住民や関係者が総がかりで学校を支援する仕組みを構築するとともに、学校教育において学校支援ボランティアの活用を図った。

14地域本部 40校

・土曜日や長期休業期間中等の休日の教育活動の充実を目指し、地域に住むボランティア等を活用して、子どもに活きた力を培うための休日ならではの様々な体験活動を行った。

モデル実施 1校

○こども学校応援地域事業

・「帯広市こども学校応援地域基金」の創設をはじめ、コーディネーター・ボランティアの交流、支援を通して、地域ぐるみで子どもを応援する仕組みづくりに向けた取り組みを行った。

ボランティアの交流（こども応援！みらいカフェ） 3日間5会場

複数の団体と協力した取り組み 2校（緑丘小、北栄小）

【学校教育部 学校教育指導室】

6. 生涯にわたる学びのまち

○子どもの安全対策推進事業

- ・全小中学校において、学校を核とした地域連携による子どもの見守り活動への支援を行った。

小学校 26校

中学校 14校

【学校教育部 企画総務課】

・子ども安全ネットワーク

教育委員会と学校で情報共有を行い、学校から保護者や地域住民代表等に対し、不審者情報や災害情報など緊急を要する情報をメール等により迅速かつ正確に配信し、児童生徒の安全確保を行った。

学校からの配信回数

不審者情報 63回

啓発情報 62回

臨時情報 1,206回 計1,331回

【学校教育部 学校教育指導室】

施策6-1-3 高等学校教育の推進

(1) 進学機会の確保

○高等学校間口対策

- ・高等学校の間口を確保するため、「帯広市高等学校間口対策協議会」を中心に、情報収集及び要望書の提出を行った。

○就学支援

- ・経済的な理由により修学困難な者に対し奨学金を貸与し、有用な人材を育成するとともに、保護者の負担の軽減を図った。また、平成22年度に創設された国の就学支援金および北海道の授業料軽減制度とともに、私立高校生徒に対し授業料を補助し、教育機会の確保と保護者の経済的負担の軽減を図った。

区 分		月 額(円)	支給者数(人)	年 額 (円)	
奨学金 (貸付)	継続	大 学 生	50,000	34	20,400,000
			30,000	5	1,800,000
		専 門 学 校 生	30,000	3	1,080,000
	新規	高 校 生	7,000	2	168,000
		大 学 生	50,000	11	6,600,000
			30,000	1	360,000
私立高等 学校生徒 授業料補 助	所得割 非課税	5,000円 を上限	52	520,492	
	所得割額 基準額未滿		161	5,437,881	
	特別事由該当		6	193,150	

【学校教育部 学校教育課】

(2) 帯広南商業高等学校の教育の推進

○キャリア教育推進

- ・就職観や勤労観を培い、将来の進路選択に資するため、企業、商店、事業所等での職場体験学習（インターンシップ）を実施した。

体験者 2年生全員

- ・総合実践授業に使用するためのソフトウェアと情報処理機器を更新した。

○学習環境管理事業

- ・老朽化及び新JIS規格（天板サイズの拡大）に対応するため、机・椅子を更新した。

全校生徒分 600セット

○地域連携推進

- ・学校開放講座

「パソコン入門講座」を開催し市民へ学習機会を提供し、地域との連携強化を図った。

受講者数 28人 開催講座数 1講座（1日2時間×4日間）

- ・「南商生と英語を学ぼう」

生徒、英語指導助手、英語教諭が市内小学校に出向いて、英語の授業を実施した。

啓北小学校 1回

○学校運営業務

- ・生徒の悩み相談に携わるスクールカウンセラーを配置した。

配置日数 41日 相談回数 44回

○学校施設維持管理業務

- ・屋内運動場照明をLEDに更新した。

【学校教育部 南商業高等学校】

施策6-1-4 高等教育の充実

(1) 大学の整備

○高等教育機関整備等推進

- ・新しい大学整備

平成23年度に転換した新たな方針に基づき、まちづくりと連動させながら、地域の特性及び優位性を活かした高等教育機関の整備・充実に向け、取り組みを進めた。

具体的には、「十勝高等教育まちづくり会議」と「帯広畜産大学整備拡充促進期成会」の取り組みを継承する形で、新たに「とにかち高等教育推進まちづくり会議」を設立し、今後の取り組みの方向性を整理したほか、地域と大学・企業などとの連携に関する調査研究として、国内の先進都市の視察等を通じて情報収集を行った。

- ・帯広畜産大学整備・拡充促進

帯広畜産大学の教育・研究機関の一層の充実に向けて、関係団体とともに国などに働きかけを行った。

【政策推進部 政策室】

(2) 高等教育機関との連携強化

○地域貢献事業

- ・若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業

帯広畜産大学と連携し、若者が主役となって行うしごとづくり・まちづくりを推進した。

具体的には、地元企業と学生との共同研究や学生による中心市街地活性化の取り組みを進

めた。

・馬のいるまちづくり事業

平成17年度に帯広畜産大学と締結した包括連携協定に基づき、馬を活用した社会貢献事業を進めた。

具体的には、イベントを通じて大学の取り組みを市民に周知したほか、障害のある子どもや、不登校の児童生徒を対象とした乗馬体験などを実施した。

【政策推進部 政策室】

政策6-2 とともに学び地域のきずなを育むまちづくり

施策6-2-1 学習活動の推進

(1) 学習活動の支援

○学習機会の提供

・関係機関、団体と連携を図り、学習機会を提供するなど、市民の主体的な活動の促進やその醸成に努めた。

講座等の名称	実施事業数	参加者数
高齢者学級（寿学級）	30回	入級者数 158人
放送大学（帯広学習室）	223科目	154人

・学習情報や地域の指導者情報など、生涯学習に関する情報を情報誌やホームページを利用して提供した。

【生涯学習部 生涯学習課】

○百年記念館

・広域事業の実施

第34回郷土美術展	1,266人
移動展「荘田喜興志とから帯広の記録展」	2,395人
音の博物館	1回 137人

・企画展

「ちょうちょ展」	6,301人
「新着資料展」	935人

・収蔵作品展「絵画のどうぶつ園」	1,758人
・自然観察会	2回 18人
・郷土学習見学会	2回 65人
・博物館講座	15回 796人
・古文書教室	1回 29人
・体験教室	5回 662人
・特別講座	
版画講座	1回 19人
親子陶芸・七宝講座	6回 258人
デッサン教室	4回 84人
連続講座・地質講座	5回 166人

6. 生涯にわたる学びのまち

講演会	4回	364人
・ロビーコンサート	12回	1,107人
・陶芸講座、夜間陶芸講座、希望陶芸の実施	受講者数	520人

【生涯学習部 百年記念館】

○子ども向けプログラム推進事業

・プチトマト		680件
(年齢別おすすめ絵本セットのバッグ貸出 1セット10冊)		
・プチコーン		207件
(着替えなど生活に関するおすすめ絵本セットのバッグ貸出 1セット5冊)		

○図書館・学校図書館連携事業 (利用件数)

・ぶっく〜る便 (学校での調べ学習用図書 1セット35冊)		531件
・学校図書館クリニック		2回

○学習機会提供事業

・教育委員会が開催する講座等の参加者数		
各種おはなし会		3,669人
映画会		1,489人
各種講演会		375人
語り手育成講習会等		1,459人
子ども図書館のつどい		148人
その他		61人
・学習成果の活用事例数		
語り手育成講習会、製本講座、 図書館ツアコン養成講座、学校図書館クリニック		4件

【生涯学習部 図書館】

○動物園

・教育事業		
総合学習 (教職員研修・博物館実習含) 受入	22団体	940人
親子で挑戦動物園のミステリークイズ (小学校1～3年生と親)		
	2回	28人
1日飼育係 (小学校4～6年生)	5回	51人
1日飼育係 (中学生・高校生)	1回	3人
1日飼育係 (大人)	4回	26人
夜の裏側探検隊	2回	56人
秋の裏側探検隊	1回	42人
冬の裏側探検隊	1回	18人
春の裏側探検隊	1回	44人
スポットガイド	随時実施	
ふれあい教室	78組	2,498人
出前授業 (ピーちゃんからのメッセージ)	3回	131人
ぬくもり体験	5組	103人
ふれあい (こども動物園個人参加)	毎日実施	

6. 生涯にわたる学びのまち

おびZ o o トークカフェ	7回	179人
Z o o Z o o mおびひろ発行	4回発行	11,500部
幼児・児童動物画コンクール	201人	入賞118点
全道動物画写生コンクール	14点応募	入賞 2点
動物愛護に関する標語コンクール	27点応募	
よるの動物園	7月31日～8月2日	6,861人
動物愛称募集	シロフクロウ 2羽、ニホンザル 1匹、エゾシカ 3匹	
おびひろ動物園飼育係ブログ		随時情報発信
・帯広畜産大学との連携事業		
帯広畜産大学生と共同でZ o o Z o o mおびひろを作成		秋号
解剖病理鑑定の実施		キリン、タヌキ、バイソン他
帯広畜産大学サテライトブースの管理		
学生参加公募事業（「どうぶつのひみつ」解説板制作）		
学生企画公募事業ずーぷろ		
新入生の学習目的に対する入園無料化		

【生涯学習部 動物園】

○社会教育施設連携アクションプログラム

・「おびひろからわかる？！地球のようす展」		
特別企画展「ちょうちょ展」		6,301人
博物館講座「帯広の森のチョウ」		24人
体験教室「チョウの標本を作ろう」		70人
博物館講座「東大雪の昆虫」		30人
こども向け講演会「ものがたりの昆虫」		36人
「北極のナヌー」上映会		50人
スペシャルおはなし会（環境編）		69人
ちょうちょ展 i n 図書館（展示）		
BONES・ラクダ展～帰ってきたボス～		
花の花粉とことん観察		70人
第56回科学技術映像祭 入選作品の放映		14人
・夕涼み生涯学習事業		
「立川談志古典落語特選」上映会		47人
星空のコンサート		171人
よるの動物園		4,437人
・未来に伝えるあそび体験		
スペシャルおはなし会とむかし遊び体験		145人
昭和の遊び道具たち展		1,321人
動物園いきものジャンボカルタとり		27人
ポリ鳥凧作り		65人
・アイヌ民族・文化		
アイヌ語で自然かんさつ		8人
・その他		
調べてみよう！動物のこと		20人

6. 生涯にわたる学びのまち

食べる・たいせつフェスティバル（展示）		
・よりどりみどりがおかフェスタ！		
スタンプラリー		345人
リッキーの乗馬に乗ってみよう！		202人
夏休みわくわく教室		941人
まが玉作り・映画看板を描こう		170人
動物にへんしん・ハッピーおはなし会・ナウマン号 in みどりがおか		479人
動物園ガイドツアー・動物お面をつくろう！・Zoo Full イベント		183人
その他（みどりと花のセンター・美術館協力）		102人
・広報の共同化の推進		
4館連携パンフレットの作成・配布「散策マップ」		4,000部
	【こども未来部 児童会館, 生涯学習部 百年記念館・図書館・動物園】	

(2) 学習活動を通じたまちづくりの促進

○学習を通じたまちづくり支援

・まちづくりへの理解を促進するため、地域について学ぶ学習機会を提供した。また、市民団体が取り組む、自主的な学習活動を支援した。

講座等の名称	講座・科目数	参加者数
コミュニティ講座	234 講座	22,807 人
市民大学講座	56 講座	3,442 人

・生涯学習コーディネーターの養成

養成課程修了者による自主団体が、学習活動を支援した。

【生涯学習部 生涯学習課】

○埋蔵文化財調査・保存事業

・帯広百年記念館埋蔵文化財センターの活用

市内の遺跡調査で出土した遺物・関連資料の保管・活用の拠点施設として、出土品等の市民への公開・体験教室の開催、ホームページによる情報発信を行った。

【生涯学習部 百年記念館】

○文化財調査・保存事業

・文化財の公開

十勝鉄道蒸気機関車4号及び客車コハ23号

参加者 131人

帯広市指定文化財めぐり

参加者 8人

【生涯学習部 文化課】

○郷土資料収集・保存事業

・帯広叢書

第68巻

【生涯学習部 図書館】

(3) 社会教育施設の整備・管理運営

○とちぎプラザ利用状況

・利用者数 488,060人

【生涯学習部 生涯学習課】

○百年記念館利用状況

・利用者数 142,105人

○百年記念館施設整備

・常設展示室及び特別展示室の照明をLEDに更新した。また、非常用電源設備の更新や貸室等のエアコン修繕を行った。

【生涯学習部 百年記念館】

○図書館利用状況

利用区分	利用者数(人)	利用冊(点)数
館内(本館)	243,360	935,986
館外(移動図書館)	10,862	37,471
合計	254,222	973,457

・市民1人当たりの図書等の貸出点数 5.8点

・十勝管内広域個人貸出実績

利用者数 22,657人

利用冊(点)数 90,188冊(点)

○図書資料等整備

・蔵書冊数 519,531冊 (平成27年度受入 16,077冊)

食文化に関する図書資料の整備(地場産業と食育推進関連図書) 186冊

ビジネス支援に関する図書資料の整備(起業関連図書) 332冊

子育て支援に関する図書資料の整備(赤ちゃん絵本等子育て関連図書) 461冊

健康に関する図書資料の整備 374冊

環境に関する図書資料の整備 49冊

・視聴覚資料(DVD、CD等)利用点数 38,086点

・レファレンス(相談業務)件数 10,225件

・図書館刊行物

帯広市児童生徒読書感想文集 第55号

第55回帯広市児童生徒読書感想文コンクール

小学校 応募73点 受賞19点

中学校 応募24点 受賞9点

○刊行物等資料収集

・企業、団体等が購入費用を負担した雑誌を図書館へ提供してもらい、雑誌カバー、雑誌配架棚に広告を掲載する雑誌スポンサー制度を継続。

3社 16誌

【生涯学習部 図書館】

○動物園利用状況

・入園者数

区 分	夏期 (人)	冬期 (人)	合計 (人)
総 入 園 者	189,016	6,594	195,610
大 人	88,352	3,546	91,898
高 校 生	1,704	65	1,769
高 齢 者	5,882	149	6,031
無 料 入 園 者	93,078	2,834	95,912

通年入園券再入園者を有料者に含む

夏期・・・4月29日～11月3日（189日間）

冬期・・・12月～2月までの土・日・祝日（延28日間）

○動物園管理運営

・飼育展示動物の充実

ブリーディングローンにより、マンドリル（雌）を日本モンキーセンターから、チンパンジー（雌）を旭山動物園から導入した。

・飼育環境の改善

寄附金等を活用し、麻酔銃を購入したほか、ラマ小屋、ヤギ小屋の設置やゾウ舎外放飼場に自動給水装置を取付けた。

・施設整備

企業との協働による園内施設の補修整備の取り組みとして、園内に広告用掲示板を設置し、企業広告を掲出する施設広告事業を行った。施設の基盤整備のため、給水管の西区域131mの更新工事を行った。

【生涯学習部 動物園】

施策6-2-2 芸術・文化の振興

（1）市民主体の芸術・文化活動の促進

○文化振興

- ・おびひろ市民芸術祭 13,720人
- ・初夏の夕べに～第15回新人演奏会 274人
- ・帯広市文化活動功労賞の新設

帯広市文化賞・文化奨励賞に加え、分野に関わらず、長年地道に継続している文化活動や文化振興活動を行っている個人や団体を顕彰するために、文化活動功労賞を設置した。

文化賞・文化奨励賞 該当なし
文化活動功労賞 2個人・2団体

○文化活動団体・指導者育成事業

- ・帯広市青少年芸術文化活動派遣研修補助金
- 文化少年団 4団体4件
- 高等学校 3校5件

【生涯学習部 文化課】

6. 生涯にわたる学びのまち

○市民文芸誌発行

・市民文藝

第55号 応募1,069点 受賞2点 入選563点

・ジュニア文芸

第6号 応募 260点 受賞3点 入選 26点 推進奨励賞1件

【生涯学習部 図書館】

(2) 鑑賞機会の提供

○芸術文化鑑賞事業

- ・劇団四季鑑賞事業「むかしむかしゾウがきた」 1,481人
- ・立川談春三十周年記念落語会「もとのその一」 535人
- ・DRUM TAO「百花繚乱 日本ドラム絵巻」 775人
- ・弦巻楽団「死にたいヤツら」 292人
- ・フジコ・ヘミングとN響の仲間たち 1,508人
- ・第25回「狂言づくしの会」 504人
- ・ウィーン・ヨハン・シュトラウス管弦楽団「ニューイヤー・コンサート」 807人
- ・地元アーティスト支援事業 伊藤夢里子ピアノリサイタル 534人
- ・漫才のDENDOU全国ツアー帯広公演 1,354人
- ・小曾根真ピアノソロライブ 758人
- ・第5回帯広市民オペラ「こうもり」 1,779人
- ・第27回親と子のわくわく音楽会 925人
- ・帯広市小中学生のための札幌コンサート 2,396人
- ・幼児向けプチコンサート 107人
- ・こどもオペラ「ヘンゼルとグレーテル」 487人
- ・帯広美術館特別企画展「草月流秘蔵コレクション展」 5,359人

【学校教育部 学校教育課, 生涯学習部 文化課】

(3) 文化施設の整備・管理運営

○文化施設利用状況

施設名	利用人数(人)
帯広市民文化ホール	336,730
おびひろグリーンステージ	141,901
帯広市民ギャラリー	41,788
合計	520,419

○文化施設管理運営業務

- ・施設の安全確保と緑ヶ丘公園の景観改善のため、グリーンステージの塗装修繕を行った。

【生涯学習部 文化課】

施策6-2-3 スポーツの振興

(1) スポーツ活動の促進

○体育施設利活用促進事業

・体育施設利用状況

施設名	利用者数（人）
総合体育館	135,558
帯広の森体育館	98,428
帯広の森研修センター	14,706
帯広の森屋内スピードスケート場	250,988
帯広の森アイスアリーナ	68,691
帯広の森第二アイスアリーナ	36,153
帯広の森スポーツセンター	43,490
帯広の森市民プール	164,051
帯広の森野球場	71,252
帯広の森陸上競技場	50,984
帯広の森弓道場・アーチェリー場	27,226
帯広の森テニスコート	102,613
帯広の森球技場	10,812
屋外運動施設	456,664
合計	1,531,616

・スポーツ施設専門指導員 活動回数 1,789回

・帯広の森屋内スピードスケート場の利用促進

小学校への授業開放

参加校数 小学校 24校 管内小学校 14校

参加者数 9,154人

○スポーツ振興推進

・スポーツ賞 2団体

・スポーツ奨励賞 7個人 3団体

○総合型地域スポーツクラブ育成

・総合型地域スポーツクラブ 設置数 5カ所

・帯広市スポーツ推進委員 活動回数 98回 延参加人数 3,937人

○学校開放事業

・地域住民が行うスポーツ及びレクリエーション活動のために屋内、屋外運動場及び光南・豊成・啓西小学校屋内温水プールの開放事業を行った。

小学校 26校 中学校 3校 計 29校

登録団体 340団体 登録者数 6,370人

延利用者数 屋内・屋外運動場 165,575人

光南小学校温水プール 6,875人

豊成小学校温水プール 6,722人

啓西小学校温水プール 7,461人

○地域スポーツ振興

・帯広市健康スポーツ推進委員会事業

帯広市スポーツフェスティバル 2,643人

冬季スポーツ事業（森のクロスカントリースキー初心者講習会など）

6. 生涯にわたる学びのまち

708人

十勝大平原クロスカントリー大会			
開催場所 岩内周辺特設コース	参加者数	542人	
マイスポーツマイライフ		5,826人	
市民ゴルゲート大会			
開催場所 帯広市総合体育館	参加者数	29人	
ゴルゲート練習会			
開催場所 帯広市総合体育館、とちプラザ	参加者数	延273人	
○スポーツ少年団活動促進事業			
・スポーツ少年団本部に対する支援			
・少年団登録数 81団体	指導者 425人	団員 1,874人	
			【生涯学習部 スポーツ振興室】

(2) スポーツを通じたにぎわいと交流の促進

○スポーツ大会・合宿誘致事業			
・帯広の森運動施設の利活用の増進を図るため、大会合宿誘致活動を行った。			
・全道・全国大会の大会開催運営補助 38件			
日本クラブユースサッカー選手権大会の開催			
期間 8月3日～12日	参加者数	選手1,169人 役員 102人	
・2015フードバレーとちマラソン大会の開催			
開催日 11月1日	エントリー数	5,524人	
・ナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別強化拠点施設の指定			
帯広の森屋内スピードスケート場が、スピードスケートの強化拠点として、NTCの指定を受けた。			
NTC指定期間 7月15日～10月1日			
○プロスポーツ誘致事業			
・プロ野球パシフィック・リーグ公式戦開催			
・北海道十勝オープンテニストーナメント開催			
○スポーツ国際交流推進事業			
・日韓スポーツ交流事業			
日韓アイスホッケー交歓交流競技大会の開催			
開催地 帯広市（帯広の森アイスアリーナ）	参加者数	54人	
帯広・韓国高校生バスケットボール交歓大会の開催			
開催地 帯広市（帯広市総合体育館、白樺学園高等学校）	参加者数	43人	
			【生涯学習部 スポーツ振興室】

(3) スポーツ人材の育成

○体育連盟活動促進事業			
・帯広市体育連盟（加盟44団体）に対する補助			
○スケート競技振興			
・ほっとドリームプロジェクト			
スケートキングダム（少年団及び中高生向けスケート教室）	参加者数	455人	
明治北海道十勝オーバルオープニングイベント	参加者数	292人	

6. 生涯にわたる学びのまち

保護者向け講習会の開催	参加者数	30人
幼児向けスケート教室の開催	参加者数	388人
初心者向けスケート教室の開催	参加者数	320人
親子向けスケート教室の開催	参加者数	184人
指導者向けスケート教室の開催	参加者数	35人
○スポーツ大会派遣支援事業		
・大会派遣補助件数（全体）	186件	778人
全道大会	127件	557人
全国大会	48件	203人
国民体育大会	3件	3人
国際大会	7件	14人
アジア大会	1件	1人

【生涯学習部 スポーツ振興室】

（4）スポーツ施設の整備・管理運営

- 社会体育施設整備
 - ・帯広の森アイスアリーナフェンスドア修繕
 - ・帯広の森アイスアリーナ加圧給水装置取替修繕
 - ・緑丘小学校屋外トイレ設備修繕
 - ・札内川河川敷東テニスコート舗装クラック修繕
 - ・札内川第2パークゴルフ場B-7グリーン修繕
- 新たな総合体育館整備
 - ・新たな総合体育館の整備運営に向け、民間資金等を活用した手法（PFI）により建替えを検討することとし、民間事業者を募集するために事業者の参画要件や施設のあり方を示す実施方針等の策定準備を行った。
- 社会体育施設管理運営
 - ・帯広の森第二アイスアリーナ整氷車の更新

【生涯学習部 スポーツ振興室】

7. 思いやりとふれあいのまち

政策 7-1 互いに尊重し思いやりのあるまちづくり

施策 7-1-1 人権尊重と平和な社会の形成

(1) 平和に関する意識の向上

- 核兵器廃絶平和都市推進事業
 - ・語り継ぐ核兵器廃絶・平和展
 - ・ミニミニ原爆展
 - ・原爆パネル移動展
 - ・平和の絵募集と平和カレンダーの作成
 - ・折り鶴
 - ・平和コンサート
 - ・核兵器廃絶の署名
 - ・平和の詩募集
 - ・冬休み平和展

【市民活動部 市民活動推進課】

施策 7-1-2 男女共同参画社会の推進

(1) 男女平等意識の啓発

- 男女共同参画啓発
 - ・おびひろ女性活躍推進フォーラムの開催

基調講演参加者数	87人
分科会参加者数	54人
 - ・男女共同参画情報誌の発行

発行部数	各3,000部
------	---------
 - ・「女と男の一行詩」^{ひと}作品募集・展示^{ひと}

応募者数	82人	作品数	148作品
------	-----	-----	-------

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(2) 男女共同参画の推進

- 男女共同参画推進
 - ・男女共同参画派遣研修

	2人
--	----
 - ・男女共同参画講座の開催

4回	受講者数	130人
----	------	------
 - ・社会参画支援講座の開催

2回	受講者数	46人
----	------	-----
 - ・男女共同参画推進市民会議（1回）・男女共同参画推進委員会（1回）の開催
 - ・男女共同参画に関する市民協働パートナーとして、男女共同参画推進員16人が活動した。

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(3) 男女がともに働きやすい環境づくり

- ワーク・ライフ・バランス推進
 - ・育児・介護休業制度周知、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）及びセクハラ・マタハラ防止啓発資料等を配布した。

1回 1,592事業所

【市民活動部 男女共同参画推進課】

(4) 女性の人権の尊重

- 女性の人権尊重事業
 - ・デートDV予防講座の開催

3回	受講者数	358人
----	------	------

7. 思いやりとふれあいのまち

・女性のための人権なんでも相談所	4回	利用者数	30人
・女性相談 相談員 1人配置		相談者数	456人
【市民活動部 男女共同参画推進課】			

施策7-1-3 ユニバーサルデザインの推進

(1) 住宅等のユニバーサルデザインの普及

○ユニバーサルデザイン住宅普及促進事業

- ・貸付金 新築 4件
- ・補助金 住宅改造 33件

【都市建設部 建築指導課】

施策7-1-4 アイヌの人たちの誇りの尊重

(1) アイヌ民族の歴史・文化に関する理解の促進

○アイヌ民族理解促進

・アイヌ生活文化展の開催などにより、アイヌ民族の歴史・文化に関する理解を促進するとともに、アイヌ施策推進計画に基づき、アイヌの人たちの施策を総合的に推進した。

・アイヌ生活文化展開催状況

民具・手工芸品・パネルの展示、アイヌ文化体験コーナー、啓発資料の配布

8月7日～9日 とかちプラザ

10月4日 生活館

11月2日～13日 啓西小学校

1月13日～2月10日 とかち帯広空港

○アイヌの伝統的生活空間（イオル）再生事業

・アイヌ文化の保存・伝承活動推進のため、その拠点となるアイヌの人たちの生活圏であったイオルの再生・整備事業に着手した。

【保健福祉部 社会課, 生涯学習部 文化課】

(2) 生活・教育環境の向上

○アイヌ福祉推進

・生活相談や指導により、アイヌの人たちの生活の向上を図った。

相談件数 262件

相談内容 生活（137件） 健康（51件） 教育（2件） その他（72件）

・帯広アイヌ協会の活動を支援し、アイヌの人たちの自主的な活動を促進した。

○生活館管理運営

・アイヌの人たちの活動拠点である生活館の管理運営を通して、生活・文化の向上を図った。

生活館利用状況

延利用件数 1, 329件（うちアイヌ延利用件数 322件）

延利用者数 21, 786人（うちアイヌ延利用者数 5, 162人）

主な利用内容 エテケカンパの会、アイヌ刺繍教室、帯広カムイトウウポポ保存会等

【保健福祉部 社会課】

政策 7-2 ふれあいのあるまちづくり

施策 7-2-1 地域コミュニティの形成

(1) コミュニティ施設の整備

- コミュニティ施設管理
 - ・コミュニティ施設の屋根、床、設備等の修繕を行い、施設の長寿命化を図った。
- コミュニティ施設耐震化
 - ・新耐震基準施行以前に建設されたコミュニティ施設の耐震化事業を実施した。

実施設計	耐震補強工事
・鉄南コミュニティセンター (大集会室)	・東コミュニティセンター (大集会室) ・啓西福祉センター ・愛国農業センター

- コミュニティ施設建設
 - ・清流の里地区に新たに建設する福祉センターの実実施設計を行った。

【市民活動部 市民活動推進課】

施策 7-2-2 国内・国際交流の推進

(1) 国内姉妹都市交流の推進

- 国内姉妹都市交流
 - ・子ども相互派遣事業
 - 大分市子供親善訪問団

派遣	小学生	6人	教職員・引率者	2人
受入	小学生	5人	教職員・引率者	2人
 - 徳島市子供親善訪問団

派遣	小学生	6人	教職員・引率者	2人
受入	小学生	6人	教職員・引率者	3人
 - 松崎町子供親善訪問団

派遣	小学生	10人	教職員・引率者	2人
受入	小学生	8人	教職員・引率者	4人
 - ・松崎町人間ばん馬親善訪問団受入事業
 - 「2015人間ダービーヒロインズカップ」、「2015ワールド人間ばん馬チャンピオンシップ」に出場し、開拓姉妹都市松崎町をPRしながら、ばんえい競馬を盛り上げた。
 - 受入 訪問団 8人

【市民活動部 親善交流課】

(2) 地域間交流の促進

- 移住促進
 - ・移住啓発リーフレットを作成・配布したほか、ホームページや北海道移住促進協議会などの関係機関を通じて、移住情報の発信に努めた。
 - ・東京都及び大阪府で開催された移住フェアに参加し、移住相談の対応を行った。

【政策推進部 企画課】

○国内地域間交流促進

- ・東京帯広会 「秋の集い」等での帯広十勝の物産紹介、情報交換の実施
- ・関西帯広会 経済交流、地場産品紹介の実施、ふるさと訪問ツアーの受入
- ・県人会・ふるさと会等の活動への対応

【市民活動部 親善交流課】

(3) 国際交流・協力の推進

○国際姉妹都市交流

- ・高校生相互派遣事業

スワード市

派遣	高校生	5人	引率者	1人
受入	高校生	3人		

朝陽市

派遣	高校生	2人	引率者	1人
受入	高校生	5人	引率者	1人

○国際協力事業

- ・国際研修指導員を配置し、十勝インターナショナル協会と連携しながら、地域の人材や技術を生かした国際協力・技術協力を図った。

青年研修事業	研修員受入	2コース	2カ国	23人
課題別研修事業	研修員受入	1コース	12カ国	12人
国別研修事業	研修員受入	1コース	1カ国	16人

○国際交流促進

- ・国際姉妹都市との市民交流活動を支援した。

【市民活動部 親善交流課】

(4) 地域国際化の環境づくり

○地域国際化推進事業

- ・在住外国人のための外国語情報紙の発行や在住外国人の生活相談など、外国人が暮らしやすい環境づくりに努めた。

○留学生地域活動支援

- ・帯広市在住の留学生で組織する「外国人留学生まちづくりを考える会」を支援することにより、市民との交流機会の拡充に努めた。

○国際理解推進

- ・小学校等への国際交流員の派遣、未就学児の親子を対象とした外国文化に出会える遊び場、在住外国人による外国文化紹介等の実施により、異なる文化・習慣などの相互理解の環境づくりに努めた。

国際理解・国際交流事業	23事業	参加者数	9,732人
-------------	------	------	--------

○森の交流館・十勝管理

- ・入館者数 35,538人

【市民活動部 親善交流課】

8. 自立と協働のまち

政策 8-1 市民とともにすすめる自治体経営

施策 8-1-1 市民協働のまちづくりの推進

(1) 市民参加の促進

○市民提案協働事業支援

- ・市民団体等が主体的に実施する帯広市のまちづくりにつながる市民協働の取組みを支援した。
支援事業

雑草や落葉などの堆肥化を通じたみどり資源の活用による地域交流の実施

体験版小学校土曜教室の開催

十勝を巡る親子バス学習ツアーの実施

子どもの科学技術への興味関心の促進のためのロボットプログラミング体験会の開催

市民後見人制度の周知啓発と講演会の開催

慢性腎臓病の理解促進のための勉強会や料理講習会の開催

動物愛護と適正飼育に関する展示や調査の実施

妊婦のための学習会や交流会の実施

保育所や高齢者施設での紙芝居や絵本の読み聞かせ会の開催

障害者支援の先進事例を学ぶ市民講座の開催

市民活動プラザ六中を拠点とした地域の交流活動の実施

ローカルヒーローによる食育ショーの実施

○ボランティア・NPO活動促進事業

- ・ボランティア・NPO等の活動を促進するため、市ホームページ内「市民協働アクション」により、団体の活動情報や市民協働に関する情報の発信に努めた。

【市民活動部 市民活動推進課】

(2) 市民との情報の共有

○広報紙発行

- ・市民が必要としている情報や市の施策・方針などを広く周知するため、広報おびひろを年12回発行し、町内会などを介して各世帯に配布、広報紙を身近な場所で受け取れる環境づくりとして、コンビニエンスストア、金融機関、大学等での配布に加えて、福祉施設への配布を実施した。

・統計データを基に市勢要覧を作成し、市の概要を広く紹介した。

- ・市政や市民生活のわかりやすい手引書として市政ガイド（くらしのガイド）を作成し、転入者に配布した。

○情報メディア活用

・テレビ、ラジオなどを活用し、行政の情報を広く周知した。

- ・市ホームページについて、文字色と背景色の明度差を確保するなど、利用者の利便性向上に取り組んだ。また、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用し、内容の充実と素早い情報発信に努め、まちづくりや市民生活の情報をわかりやすく提供した。

・バックパネルを活用し、全国に向けて「帯広市」のPRに努めた。

【政策推進部 広報広聴課】

○情報公開・提供推進

- ・情報公開条例により、情報の公開を推進した。

情報公開請求件数 35件（うち4件取り下げ）

決定内訳

全部開示 7件 一部開示 22件 非開示 2件（うち不存在1件）

【総務部 行政推進室】

（3）広聴機能の充実

○広聴活動

- ・市民の声

陳情・要望		市長への手紙		電話・来庁 Eメール等		市民トーク等		地区懇談会	
件数	項目数	通数	項目数	件数	項目数	回数	項目数	回数	項目数
45件	384件	248通	371件	98件	116件	4回	4件	8回	65件

- ・市長が市政について市民と幅広く意見交換を行う「地区懇談会」を実施した。
- ・各種団体からの依頼により意見交換を行う「市民トーク」と「市長がおじゃまします」を実施した。
- ・各部長が、各団体等や個人を訪問し、取組内容の説明や意見交換等を行う「部長職による市民との懇談」を実施した。

実施回数 529回 参加者 2,094人

- ・計画や条例の「素案」や「案」を公表し、意見を募る「パブリックコメント」を実施した。

対象案件 9案件 コメント数 83件

【政策推進部 広報広聴課】

施策8-1-2 自治体経営の推進**（1）健全な財政運営の推進**

○財政管理

- ・新公会計制度に基づく財務4表を作成・公表した。
- ・財務状況について市民理解を広げるため、市内中学校3年生への出前講座の実施や、「帯広市財政の状況」をホームページに掲載するなど、わかりやすい財政情報の周知と公開に努めた。

出前講座実施校数 2校（帯広第二中学校、帯広第五中学校）

【政策推進部 財政課】

（2）自主・自立の自治体経営の推進

○政策推進

- ・人口減少社会に対応し、将来にわたって持続可能な地域づくりを実現するため、「帯広市人口ビジョン」「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

【政策推進部 政策室】

○総合計画推進

- ・総合計画を効果的・効率的に推進するため、政策・施策評価を実施し、市民まちづくりアンケートや成果指標を活用して政策や施策の進捗状況の評価を行った。結果は「まちづくり通信2015」として取りまとめ、ホームページに掲載するなど市民への情報提供に努めた。

8. 自立と協働のまち

○まちづくり基本条例推進

- ・協働のまちづくりに必要な市民参加や行政運営などの基本的事項を定めた「帯広市まちづくり基本条例」に対する市民理解を促すため、ホームページやパンフレットなどを通じて普及啓発を行った。

【政策推進部 企画課】

○公共施設マネジメント推進

- ・今後の公共施設やインフラのあり方を考える上での基礎資料となる「帯広市における公共施設等の現状（公共施設白書）」を作成し、現状や課題について市民への周知を図った。

また、財政状況を考慮しながら、長期的な視点で公共施設等の機能が発揮されるよう取り組む「公共施設マネジメント」の推進を図るため、市長を本部長とする推進本部や委員12人で構成される市民検討委員会を設置し、「（仮称）帯広市公共施設マネジメント計画」の策定に向けた検討を進めた。

【政策推進部 企画課，総務部 契約管財課】

○行財政改革推進

- ・「行財政運営ビジョン」に掲げた取り組みを効果的かつ着実に推進するため、平成28年度の実施計画を策定した。また、平成26年度の実施計画について推進状況報告書を取りまとめた。

【総務部 行政推進室】

○本会議・委員会運営

- ・老朽化した議会棟音響設備等の改修を行ったほか、議場演台の電動昇降式への更新やスロープの購入を行った。
- ・市民に開かれた、わかりやすい議会づくりの一環として、本会議及び委員会をインターネットを通じて配信（生中継・録画中継）した。
- ・多くの市民に議会における議論内容や議会活動をわかりやすく伝えるため、議会だよりを発行した。

議会だより発行回数 4回

【議会事務局 総務課】

施策8-1-3 広域行政の推進

(1) 十勝圏の振興

○広域連携・十勝圏連携推進

- ・管内自治体と連携し、十勝圏の広域的課題を解決するため、一部事務組合による事務の共同処理に取り組んだほか、国や北海道に対する要請活動を行った。

【政策推進部 企画課】

○定住自立圏構想推進

- ・平成23年7月に管内18町村と協定を締結し、同年9月に共生ビジョンを策定した「十勝定住自立圏」について、協定や共生ビジョンに基づく取り組みを推進した。
- ・平成28年3月に協定変更を行うとともに、第2期共生ビジョンを策定した。

【政策推進部 政策室】

(2) 広域的な連携の促進

○都市間連携推進

- ・市政の円滑な運営と地方自治の振興のため、道内各都市との連携により、国や北海道、政党等に対する要請活動に取り組んだほか、各種会議を通じて情報共有・意見交換を行った。

【政策推進部 企画課】

政策 8-2 質の高い行政の推進**施策 8-2-1 行政サービスの充実****(1) 利用しやすい行政サービスの提供**

○戸籍住民基本台帳事務

- ・市民が利用しやすい窓口サービスを提供するため、繁忙期において、諸証明の交付窓口前に事前案内人（コンシェルジュ）を配置し、待ち時間の短縮を図ったほか、市民の利便性向上のため、帯広駅分室において諸証明交付事務と併せてパスポートの発行を引き続き実施した。

- ・社会保障・税番号制度の導入にあたり、マイナンバーの付番に向けた市民情報確認作業を行ったほか、個人番号カードの交付を開始した。

平成27年度交付枚数 3,291枚

- ・南町地区西側（南6線～南8線までの区域）の約1,200戸の字名改正に伴い住民基本台帳の整備を行った。

【市民環境部 戸籍住民課】

(2) 行政の情報化の推進

○行政情報システム運営

- ・制度改正に対応するため、個人市民税、国民年金、国民健康保険、選挙人名簿作成システム等の改修を行った。

- ・社会保障・税番号制度の導入にあたり、住民基本台帳、地方税、社会保障関連システムの改修等を行った。

○行政情報ネットワーク運営

- ・情報資産のセキュリティ対策を強化するため、基幹系ネットワークと情報系ネットワークの分離を行ったほか、情報セキュリティポリシーの改正や、eラーニング方式による職員研修及び個人情報等の取扱いに関する点検を実施するなど、情報セキュリティの適切な運用に努めた。

【総務部 情報システム課】

(3) 職員の育成

○人材育成

- ・職員の能力向上及び効果的な研修運営のため、定住自立圏内全町村と連携し、合同で職員研修を実施した。

広域連携研修項目数	18項目	受講者数	1,068人
帯広市独自研修項目数	24項目	受講者数	1,279人

【総務部 職員課】

施策 8-2-2 行政事務の適正な執行**(1) 公有財産の適切な管理**

○市役所庁舎管理

・庁舎内の広告掲出等

庁舎内の遊休スペースを活用し、広告掲出パネルの設置や映像放映により、自主財源の確保に努めた。

パネル	エレベータ壁面、1階ロビー壁面
コミュニティビジョン	1階ロビー 2台、11階展望ホール 1台
市内案内図	正面階段壁面

【総務部 総務課】

(2) 行政事務の適正な執行

○個人情報保護制度推進

・個人情報保護条例の適正な運用に努めた。また、本人に対し個人情報を開示した。

個人情報開示請求件数 11件

決定内訳

全部開示 2件 一部開示 7件 非開示 2件（うち不存在2件）

【総務部 行政推進室】